

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 26 日

静岡県西部機械工業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

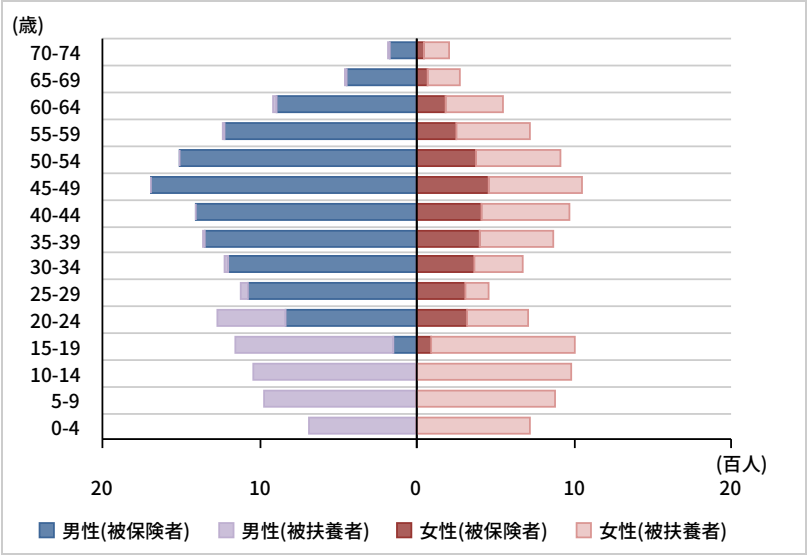
組合コード	55424		
組合名称	静岡県西部機械工業健康保険組合		
形態	総合		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	15,250名 男性78% (平均年齢43.9歳) * 女性22% (平均年齢41.26歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	27,226名	-名	-名
適用事業所数	166カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	200カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	97%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	69	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	9,366 / 11,575 = 80.9 %
	被保険者	8,383 / 8,768 = 95.6 %
	被扶養者	983 / 2,807 = 35.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	233 / 1,881 = 12.4 %
	被保険者	229 / 1,795 = 12.8 %
	被扶養者	4 / 86 = 4.7 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	63,361	4,155	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,650	370	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,891	1,042	-	-	-	-
	疾病予防費	79,660	5,224	-	-	-	-
	体育奨励費	630	41	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	16,800	1,102	-	-	-	-
	小計 …a	181,992	11,934	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	7,704,971	505,244	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.36		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	150人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	840人	25～29	1,070人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,200人	35～39	1,350人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,410人	45～49	1,690人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,510人	55～59	1,220人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	890人	65～69	450人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	170人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	90人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	325人	25～29	310人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	370人	35～39	400人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	410人	45～49	460人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	380人	55～59	255人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	185人	65～69	70人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	45人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	689人	5～9	967人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,042人	15～19	1,010人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	436人	25～29	47人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	27人	35～39	14人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	19人	65～69	8人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	717人	5～9	881人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	987人	15～19	913人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	391人	25～29	146人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	305人	35～39	472人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	556人	45～49	589人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	534人	55～59	472人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	360人	65～69	202人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	157人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 一般機械、電気機械、輸送用機械の機械器具製造業を主たる業とする。
2. 事業所は静岡県西部地区に限られているが、一部の事業所は全国に工場等がある。
3. 被保険者50人以下の事業所が全事業所の7割を占めている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
被扶養者の特定健診の受診率が低い。
糖尿病が重症化すると医療費が高額となる。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	広報誌の発行
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会活動
保健指導宣伝	事務担当者講習会
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知の配信（PepUp）
保健指導宣伝	健康世帯の表彰
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進通知
保健指導宣伝	健康ポータルサイト「Pepup」
保健指導宣伝	育児補助誌贈呈
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策通知
個別の事業	
特定健康診査事業	受診券の発行等
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診受診勧奨経費
特定健康診査事業	支払基金への事務費
特定健康診査事業	健診データ提供謝礼
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	保健指導のチラシ
保健指導宣伝	家庭向保健誌の配布
保健指導宣伝	健康図書の特読
保健指導宣伝	「すこやか健保」の配布
保健指導宣伝	新入社員用テキストの配布
保健指導宣伝	事業所健康レポート
保健指導宣伝	レシピ分析データ利用料
疾病予防	定期健康診断補助
疾病予防	若年者の血液検査
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	県外被保険者に対する定期健康診断補助
疾病予防	人間ドック検診
疾病予防	脳ドック検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	歯周病リスク検査
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	糖尿病重症化予防
体育奨励	kenpoウォーキングラリー（PepUpエントリー方式）
体育奨励	JRさわやかウォーキング参加
その他	保健師活動
事業主の取組	

1	定期健康診断
2	短期人間ドック
3	新入社員の研修
4	健康管理事業推進委員会活動
5	事務担当者講習会
6	ウォーキング推進事業
7	遠州リレーマラソン
8	ラジオ体操
9	メタボ対策
10	食生活見つめる
11	安全委員会の設立

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	5	広報誌の発行	健康保険組合が実施する保健事業について理解してもらう。	全て	男女	16～74	被保険者	3,145	-	-	-	-
	1,8	健康管理事業推進委員会活動	被保険者及びその家族に対する健康保険の事業の指導、啓蒙に努めるほか委員個人の知識向上と親睦をはかる。	全て	男女	16～74	その他	40	-	-	-	-
	8	事務担当者講習会	社会保険の事務手続きについて理解してもらう。また、当健保のスコアリングレポートの説明し健保とのコラボヘルスにより健康経営において活用してもらう。	全て	男女	16～74	その他	508	-	-	-	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,8	医療費通知の配信（PepUp）	令和6年度より紙での配布を廃止し、電子（PepUp）配信へ。医療費の確認と認識してもらい医療費の削減につなげる。不正請求の発見。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	-	-	-	-
	2,8	健康世帯の表彰	健康者世帯を増やし医療費の削減をはかる。令和6年実績分より廃止。	全て	男女	0～74	基準該当者	3,181	-	-	-	-
	7	ジェネリック医薬品の促進通知	ジェネリック医薬品を促進することによっての医療費の削減をはかる。	全て	男女	0～74	基準該当者	425	-	-	-	-
	2	健康ポータルサイト「Pepup」	被保険者全員に登録してもらい、自身の健康に関心を持ってもらう。	全て	男女	16～74	被保険者,基準該当者	2,147	-	-	-	-
	5,8	育児補助誌贈呈	育児の参考に育児月刊誌「赤ちゃんと！」を活用してもらう。	全て	女性	16～74	基準該当者	110	-	-	-	-
	1,2,8	ホームページ	健康保険制度や健康保険関連の情報をホームページを利用し、健康保険について関心をもってもらう。	全て	男女	0～74	加入者全員	300	-	-	-	-
	2,8	ポリファーマシー対策通知	薬を複数処方されている方へのポリファーマシー対策。	全て	男女	0～74	基準該当者	500	-	-	-	-
個別の事業												
特定健康診査事業	2,3	受診券の発行等	特定健診の受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	30	-	-	-	-
	3	特定健康診査（被保険者）	健診の受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被保険者	52,800	-	-	-	-
	3	特定健康診査（被扶養者）	被扶養者の特定健診の受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	9,590	-	-	-	-
	3	特定健診受診勧奨経費	被扶養者の特定健診の受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	746	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	3	支払基金への事務費	特定健診の受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	85	-	-	-	-
	3	健診データ提供謝礼	被扶養者の特定健診受診率を上げる。	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	110	-	-	-	-
	2,4,6	特定保健指導	特定保健指導の実施率を上げる。	全て	男女	40～74	基準該当者	5,350	-	-	-	-
	4,6	保健指導のチラシ	保健指導の場で、健診結果の理解、生活習慣の振り返り・改善、目標の設定等に活かしていただく。	全て	男女	40～74	基準該当者	300	-	-	-	-
保健指導宣伝	5	家庭向保健誌の配布	食生活や健康作りに役立ててもらう。	全て	男女	16～74	加入者全員	266	-	-	-	-
	2,5	健康図書の購読	健康に興味をもってもらう。	全て	男女	16～74	加入者全員	60	-	-	-	-
	1,8	「すこやか健保」の配布	健康保険組合の実施する保健事業を理解してもらう。	全て	男女	16～74	加入者全員	163	-	-	-	-
	2,3,5	新入社員用テキストの配布	新入社員用のテキスト「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。	一部の事業所	男女	16～30	基準該当者	220	-	-	-	-
	8	事業所健康レポート	株式会社JMDCのデータ分析支援ソフトにおいて受診勧奨・重症化予防。ジェネリック医薬品の切替事業を強化し医療費削減につなげる。	全て	男女	-～(上限なし)	加入者全員	1,800	-	-	-	-
	8	レセプト分析データ利用料	レセプトデータと適用データを利用して、加入員への保健指導のデータとして各方面で活用する。	-	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3,025	-	-	-	-
疾病予防	3	定期健康診断補助	定期健診の補助を実施することにより受診率を上げる。	全て	男女	16～39	被保険者	12,650	-	-	-	-
	3	若年者の血液検査	若年層の生活習慣病の早期発見。 4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に行う。	全て	男女	20～30	被保険者	4,250	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	胃がん検診	がん検診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	男女	35～74	被保険者	12,375	-	-	-	-
	3	県外被保険者に対する定期健康診断補助	定期健診の補助を実施することにより受診率を上げる。	-	男女	16～39	被保険者	825	-	-	-	-
	3	人間ドック検診	健康状態の確認。疾病の早期発見・早期治療。	全て	男女	35～74	加入者全員	39,320	-	-	-	-
	3	脳ドック検診	脳血管障害等の脳疾患を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	男女	35～74	加入者全員	1,750	-	-	-	-
	3	婦人科検診	がん検診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	女性	30～74	基準該当者	3,000	-	-	-	-
	3	大腸がん検診	がん検診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	男女	30～74	基準該当者	4,030	-	-	-	-
	3	前立腺がん検診	がん検診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	男性	35～74	基準該当者	500	-	-	-	-
	3	歯周病リスク検査	歯周病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	全て	男女	50～74	基準該当者	960	-	-	-	-
	8	家庭常備薬の斡旋	受診抑制による医療費の削減。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	-	-	-	-
	3,4	糖尿病重症化予防	糖尿病の悪化予防につとめる。	全て	男女	16～74	基準該当者	0	-	-	-	-
体育奨励	2,5	kenpoウォーキングラリー(PepUpエントリー方式)	ウォーキング事業に参加し健康づくりに利用してもらう。	全て	男女	16～74	被保険者,基準該当者	600	-	-	-	-
	2,5	JRさわかウォーキング参加	ウォーキング事業に参加し健康づくりに利用してもらう。	全て	男女	16～74	基準該当者	30	-	-	-	-
その他	2,4,5,6	保健師活動	被保険者及び被扶養者の、健康相談・受診指導等により加入者の健康保持につとめる。	全て	男女	0～74	加入者全員	16,800	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

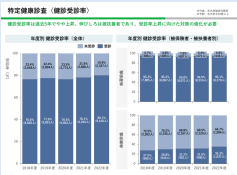
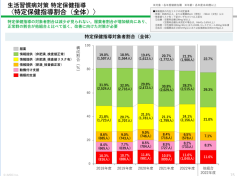
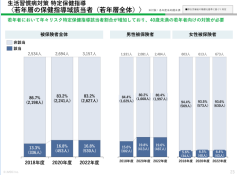
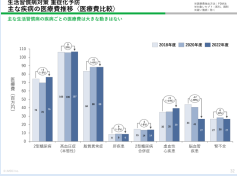
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	16 ～ 74	-	-	-	有	
短期人間ドック	定期健康診断よりさらに精密検査として事業主が受診勧奨	被保険者 被扶養者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	有	
新入社員の研修	事業所に保健師が出向き新入社員に健康保険制度の教育や健康診断 など保健事業の説明	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	有	
健康管理事業推進 委員会活動	事業所の担当者が従業員代表として健康保険組合に要望・質問などの 意見交換会	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	有	
事務担当者講習会	事業所の事務担当者向けの社会保険事務手続き等や保健事業の講習 会の開催 【概要】	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	有	
ウォーキング推進 事業	健康づくりとして、PepUpウォーキングラリーやJRさわやかウォー キングのウォーキング事業を実施	被保険者 被扶養者	男女	16 ～ 74	-	-	-	有	
遠州リレーマラソ ン	健康づくりや職場の仲間づくりとして課や係ごとに参加	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	無	
ラジオ体操	就業前のウォーミングアップとして実施	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	無	

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
メタボ対策	健診結果をもとに毎週金曜日に4キロのウォーキングを声掛け	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	無
食生活見つめる	事業所の食堂のメニューにカロリーの記載やヘルシーメニューを導入	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	無
安全委員会の設立	各部署の代表者と産業医で健康診断やストレスチェックのアフターフォローで月1回の情報交換	被保険者	男女	- ～ (上限なし)	-	-	-	無

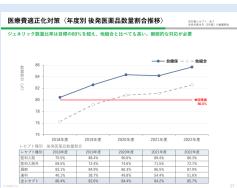
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健康診査（健診受診率）	特定健診分析	特定健康診査資料
イ		生活習慣病対策 特定保健指導（特定保健指導割合（全体））	特定保健指導分析	特定保健指導資料
ウ		生活習慣病対策 特定保健指導（若年層の保健指導域該当者（若年層全体））	健康リスク分析	若年者対策用
エ		生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の医療費推移（医療費比較）	健康リスク分析	糖尿病重症化予防事業用
オ		生活習慣病対策 重症化予防① 主な疾病の患者数推移（入院・外来別）	健康リスク分析	生活習慣病対策資料
カ		生活習慣病対策 重症化予防② 主な疾病の患者数推移（入院・外来別）	健康リスク分析	生活習慣病対策資料

キ	生活習慣病対策 重症化予防 (糖化患者 腎機能マップ)	生活習慣病対策 重症化予防〈糖尿病患者 腎機能マップ〉	その他	糖尿病重症化予防事業用
ク	生活習慣病対策 重症化予防 (糖化患者 腎症病期分類割合)	生活習慣病対策 重症化予防〈糖尿病患者 腎症病期分類割合〉	その他	糖尿病重症化予防事業用
ケ	生活習慣病対策 ポリモービリティマップ (生活習慣改善意欲)	問診分析サマリ〈被保険者全体・被扶養者全体〉	健康リスク分析	生活習慣病対策資料 運動習慣の推進事業用
コ	生活習慣病対策 問診分析 (生活習慣改善意欲)	生活習慣病対策 問診分析〈生活習慣改善意欲〉	その他	生活習慣病対策資料 運動習慣の推進事業用
サ	歯科対策 重症化予防 (歯科受診割合)	歯科対策 重症化予防〈歯科受診割合〉	医療費・患者数分析	歯科対策用
シ	がん対策 (患者数経年比較)	がん対策〈患者数経年比較〉	その他	がん検査対策用
ス	がん対策 (前立腺がん)	がん対策〈前立腺がん〉	その他	がん検査対策用

セ

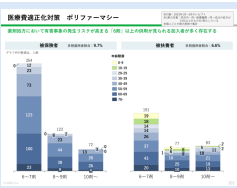


医療費適正化対策〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

後発医薬品分析

ジェネリック医薬品対策用

ソ

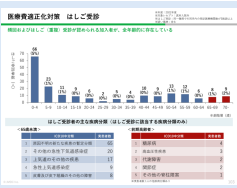


医療費適正化対策 ポリファーマシー

その他

ポリファーマシー対策用

タ



医療費適正化対策 はしご受診

後発医薬品分析

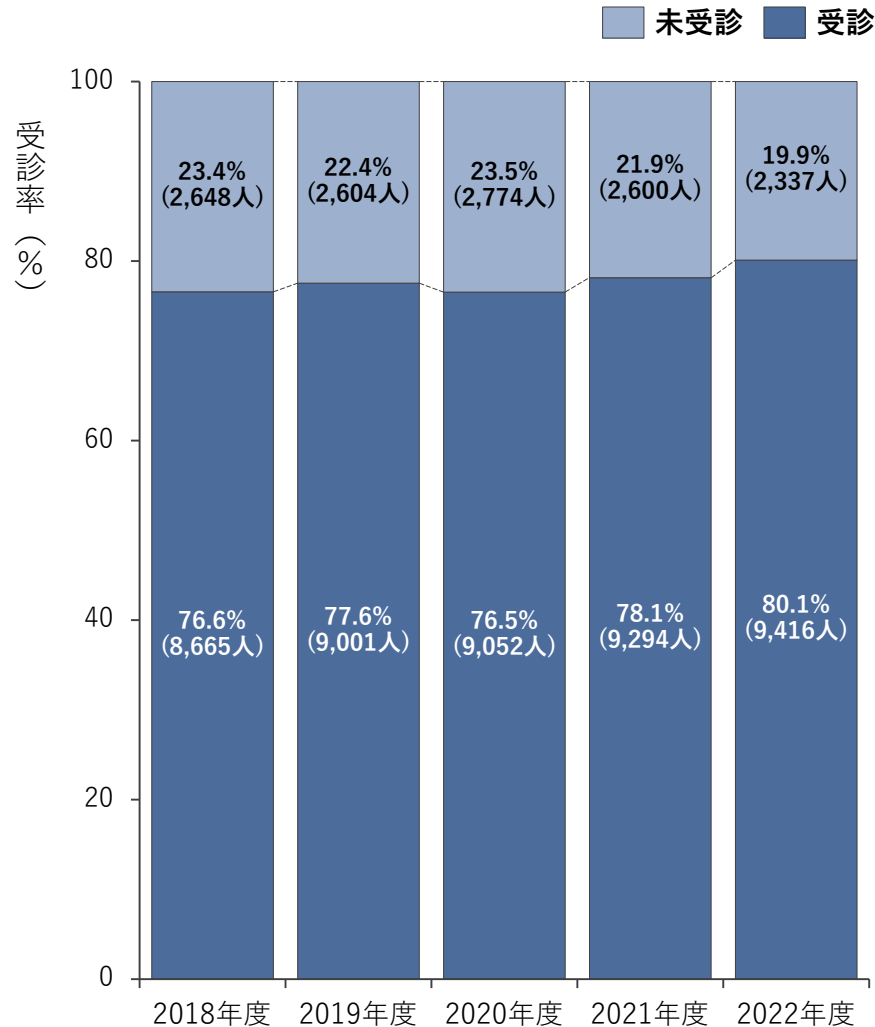
ポリファーマシー対策用

特定健康診査〈健診受診率〉

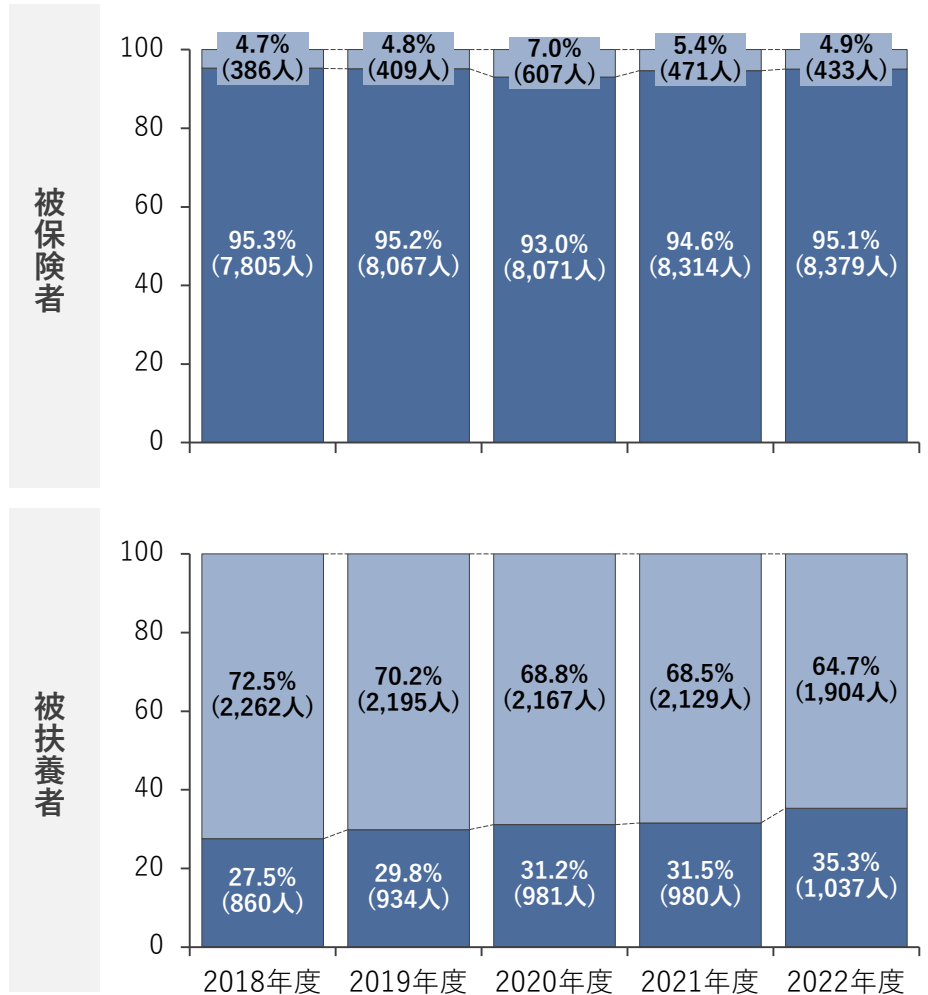
※対象：各年度継続在籍者
※年齢：各年度末40歳以上

健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要

年度別 健診受診率（全体）



年度別 健診受診率（被保険者・被扶養者別）



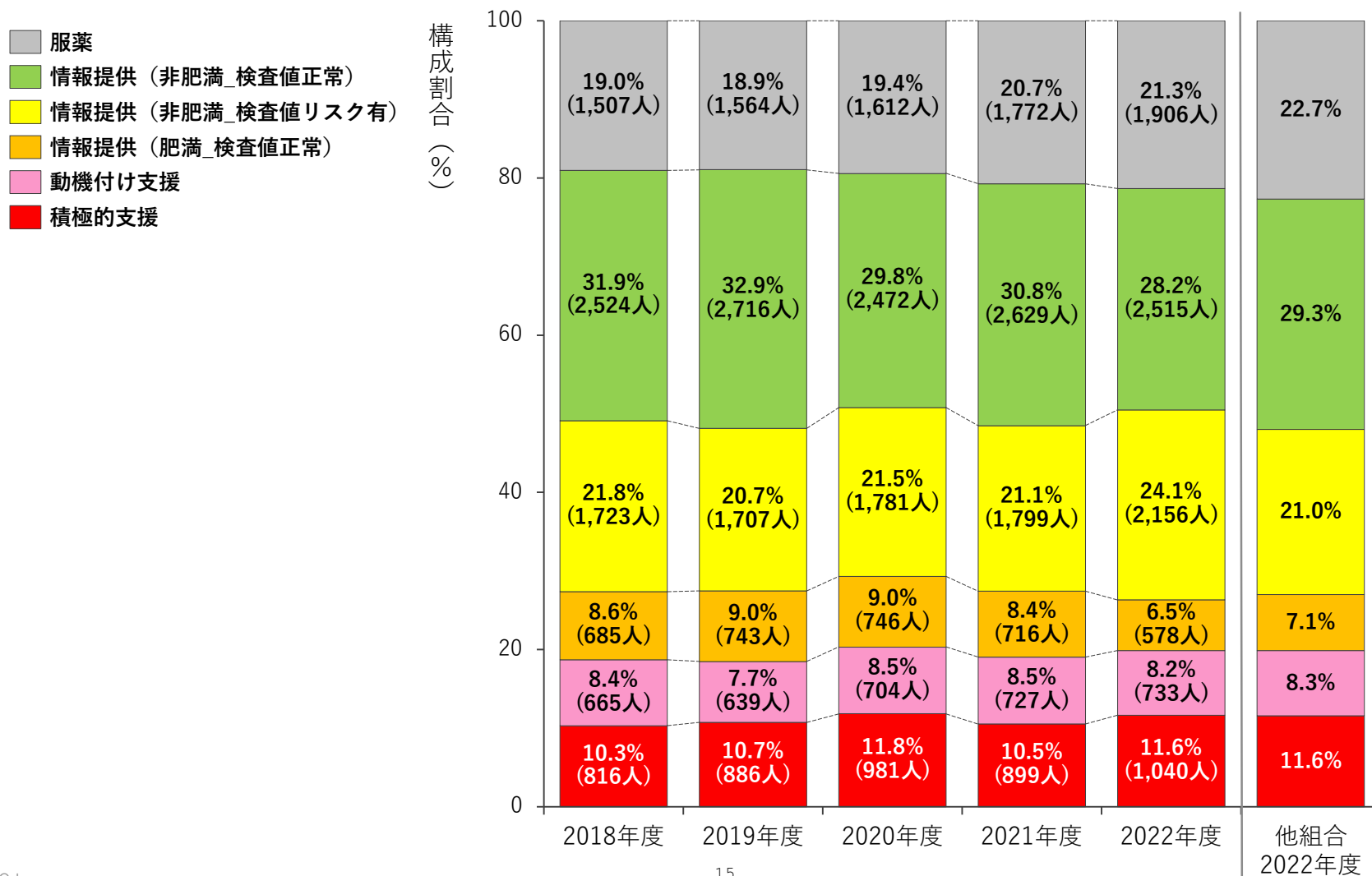
生活習慣病対策 特定保健指導 〈特定保健指導割合（全体）〉

※対象：各年度継続在籍 ※年齢：各年度末40歳以上

特定保健指導の対象者割合は減少が見られない。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が他組合と比べて低く、改善に向けた対策が必要

- 情報提供の内在リスクの判定基準
- ・肥満：BMI25以上、または腹囲85cm（男性）・90cm（女性）以上
 - ・検査値リスク有：下記のいずれか1つ以上該当
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

特定保健指導対象者割合（全体）



生活習慣病対策 特定保健指導 〈若年層の保健指導域該当者（若年層全体）〉

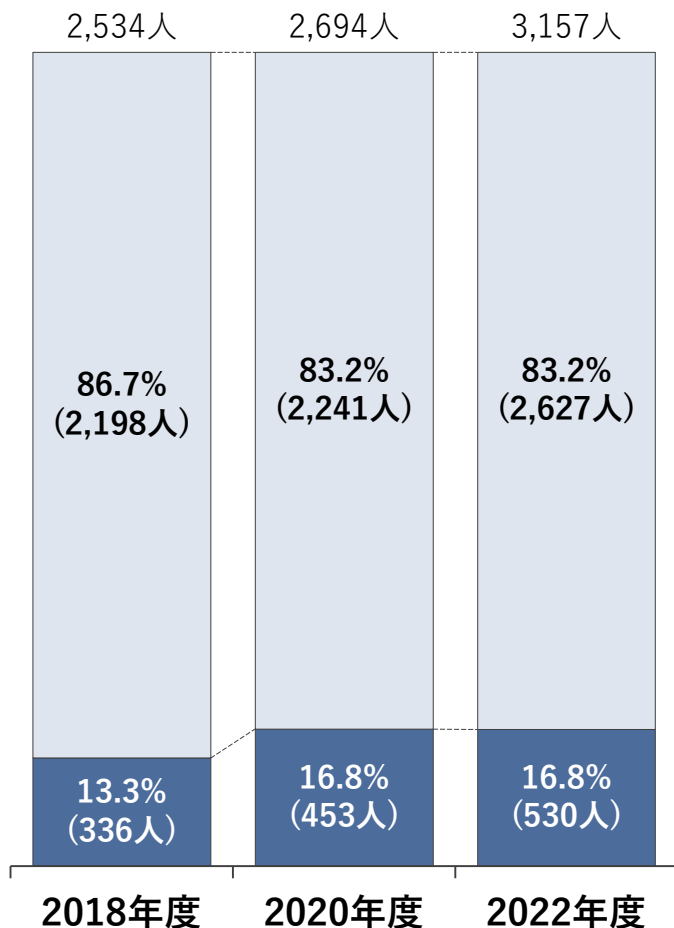
※対象：各年度末40歳未満

■厚生労働省の階層化基準に基づく判定

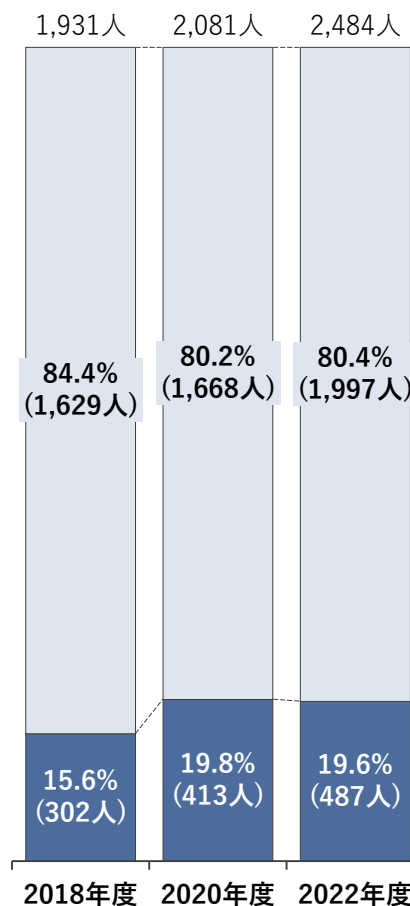
若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要

被保険者全体

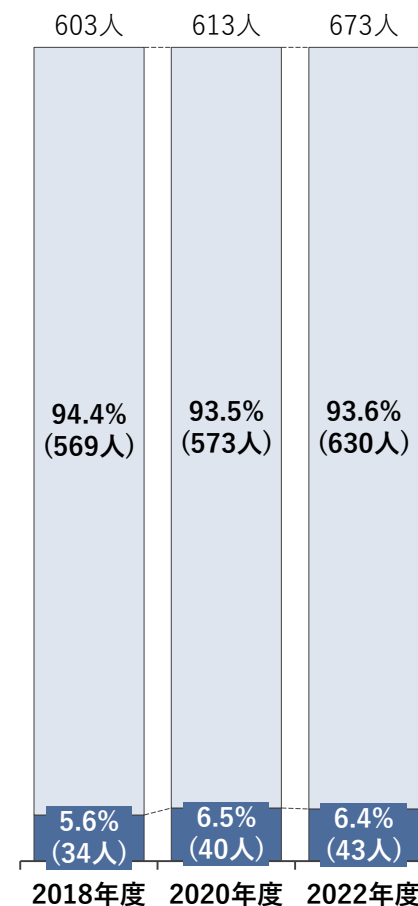
■ 非該当
■ 該当



男性被保険者



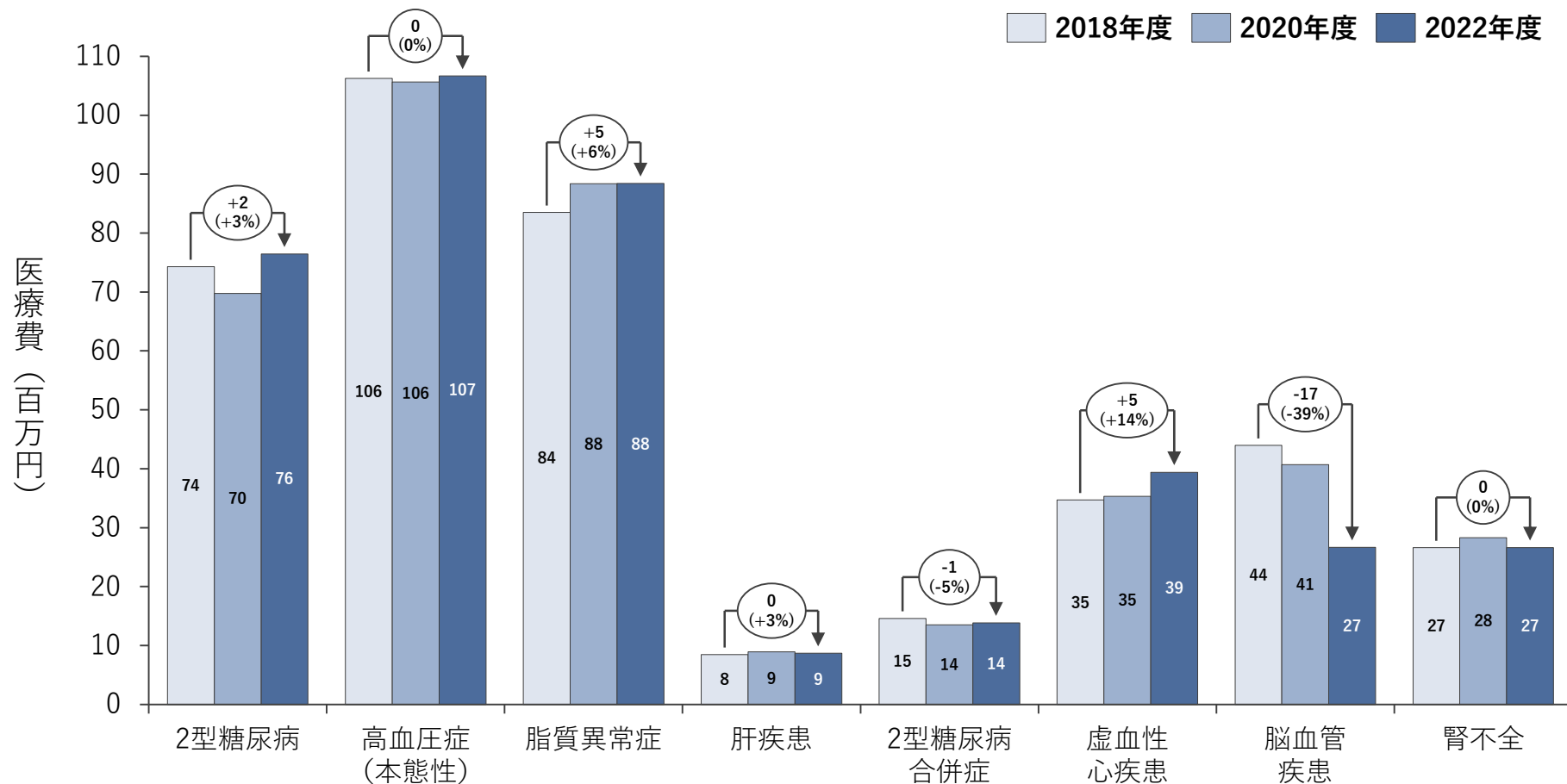
女性被保険者



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の医療費推移〈医療費比較〉

※医療費抽出方法：PDM法
※対象レセプト：医科、調剤
※疑い傷病：除く

主な生活習慣病の疾病ごとの医療費は大きな動きはない



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の患者数推移〈入院・外来別〉

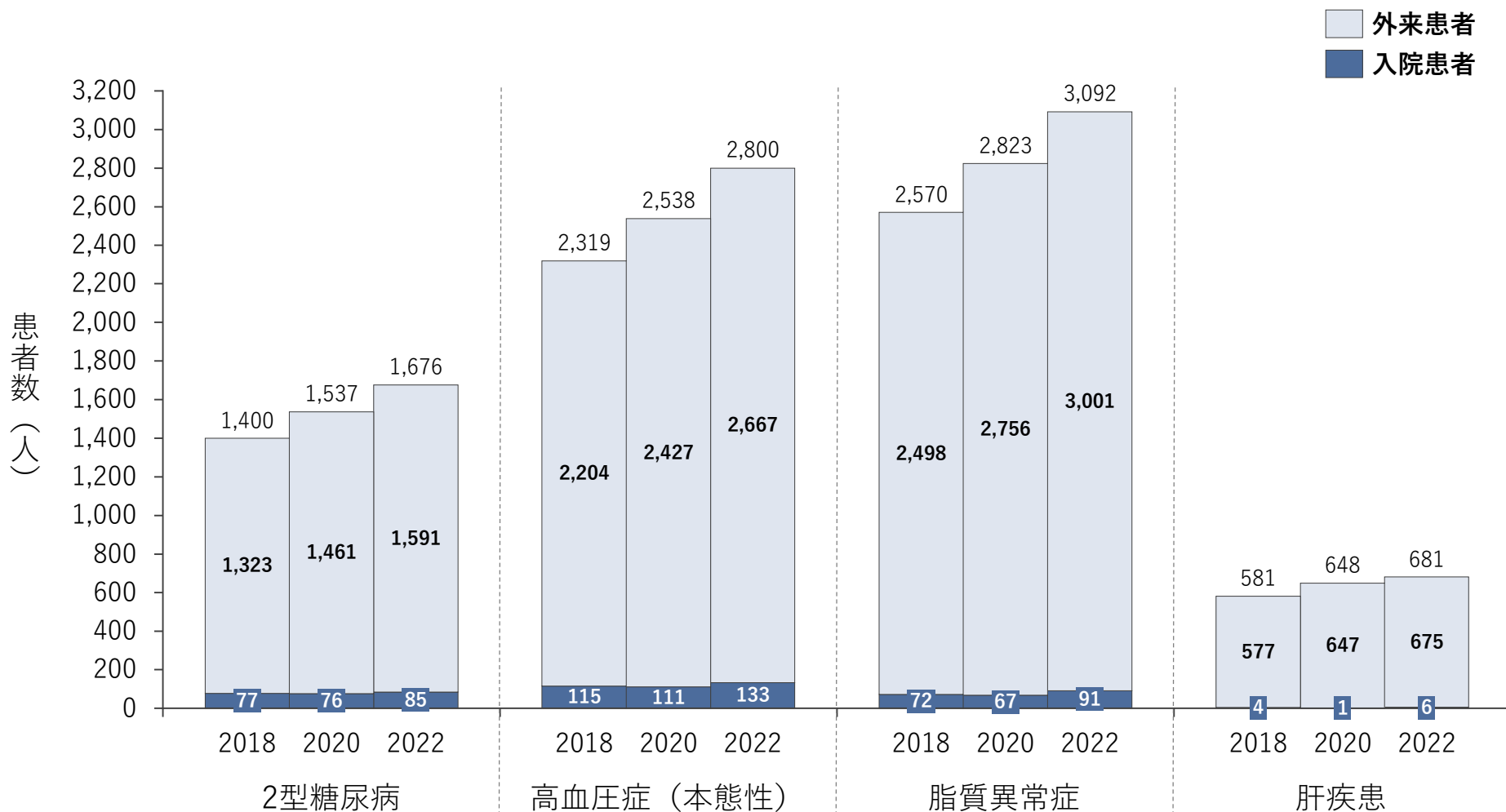
※対象レセプト：医科

※疑い傷病：除く

※外来患者：各年度内に1度も医科入院レセプトが発生していない患者

※入院患者：各年度内に1度以上医科入院レセプトが発生している患者

主な生活習慣病の患者数は全ての疾病において顕著に増加傾向。重症化予防に向けた対策が必要



生活習慣病対策 重症化予防 主な疾病の患者数推移〈入院・外来別〉

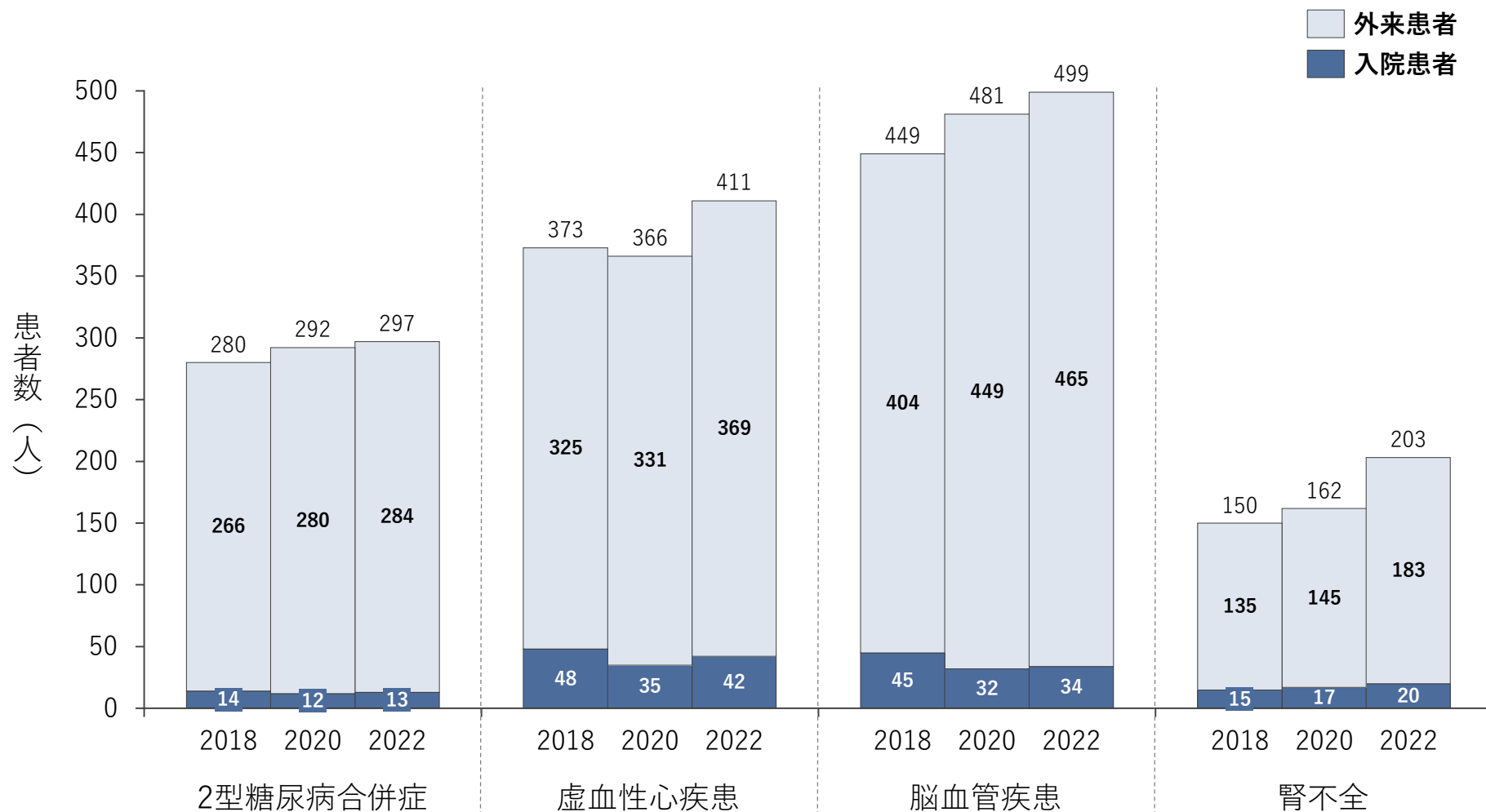
※対象レセプト：医科

※疑い傷病：除く

※外来患者：各年度内に1度も医科入院レセプトが発生していない患者

※入院患者：各年度内に1度以上医科入院レセプトが発生している患者

主な生活習慣病の重症化疾病の患者数は全ての疾病において顕著に増加傾向。入院患者も増加しており、労働生産性・パフォーマンスにも影響が表れていると想定される



生活習慣病対策 重症化予防 〈糖尿病患者 腎機能マップ〉

※レセプト：医科入院外、調剤（2022年12月～2023年3月）
※健診：2022年度受診分（eGFR低下速度は2021年度受診分も参照）
※除外対象：2022年12月～2023年3月に人工透析が発生している者

糖尿病治療群の内、血糖アンコントロール者が多く存在する。腎機能低下が疑われる者も多く、治療中患者への生活指導プログラムなどによる介入が必要と言える

2型糖尿病治療中患者 405人

不明者

HbA1c及び空腹時血糖の検査値が無い

117人

コントロール者

HbA1c6.5%未満かつ、空腹時血糖126mg/dl未満

37人

アンコントロール者

HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上

251人

不明
eGFR、尿蛋白
検査値無し

0人

糖尿病のみ

147人

腎機能低下疑い

※1

96人

尿蛋白(2+以上)または
eGFR30未満

※2

8人

※1 次のいずれかに該当：

eGFR30以上45未満／eGFR60未満のうち年間5以上の低下／尿蛋白（±または+）／収縮期血圧140mmHg以上／拡張期血圧90mmHg以上（腎症1期から3期のいずれかに相当）

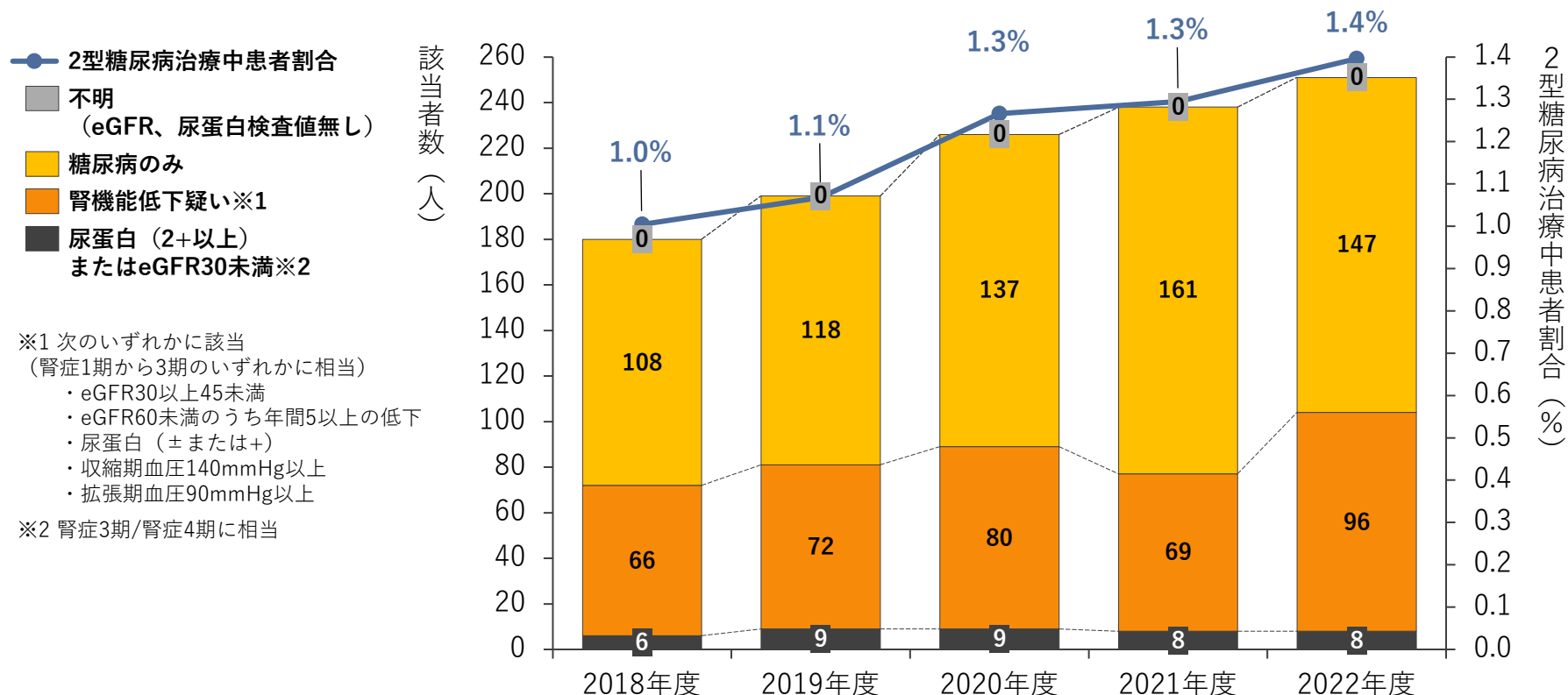
※2 腎症3期/腎症4期に相当

生活習慣病対策 重症化予防 〈糖尿病患者 腎症病期分類割合〉

※レセプト：医科入院外、調剤（12月～翌年3月）
※健診：各年度受診分（eGFR低下速度は前年度受診分も参照）
※除外対象：12月～翌年3月に人工透析が発生している者

腎症病期に該当する人数は年々増加傾向。人工透析導入の防止に向け、病期進行の食い止めに向けた対策の強化が必要

2型糖尿病治療中患者割合およびアンコントロール者（HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上）腎症病期分類



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2型糖尿病治療中患者	302人	321人	374人	384人	405人
アンコントロール者	180人	199人	226人	238人	251人
アンコントロール者割合 ※3	59.6%	62.0%	60.4%	62.0%	62.0%

※3 アンコントロール者割合：2型糖尿病治療中患者におけるアンコントロール者（HbA1c6.5%以上または、空腹時血糖126mg/dl以上）の割合

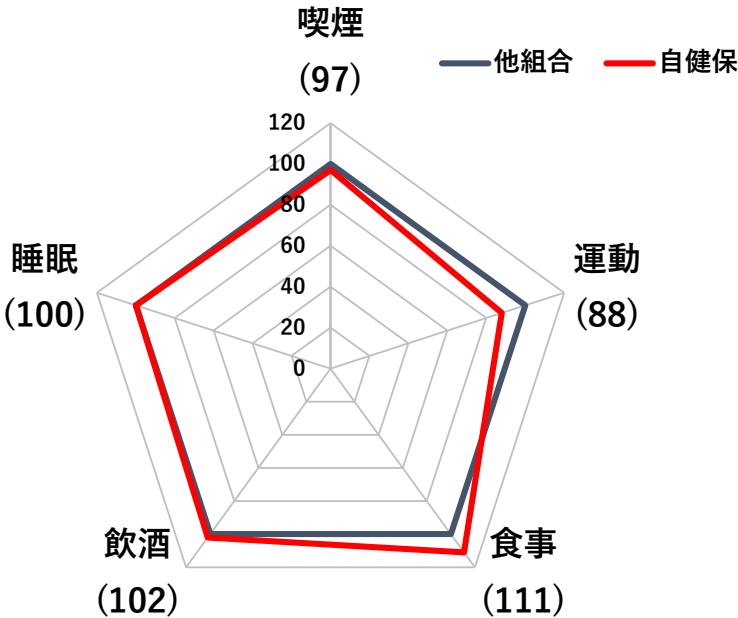
生活習慣病対策 ポピュレーションアプローチ（正常域含む）
問診分析サマリ 〈被保険者全体・被扶養者全体〉

※年度：2022年度
※対象：被保険者・被扶養者
※年齢：2022年度末40歳以上

被保険者の生活習慣の良好者割合では、喫煙・運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える

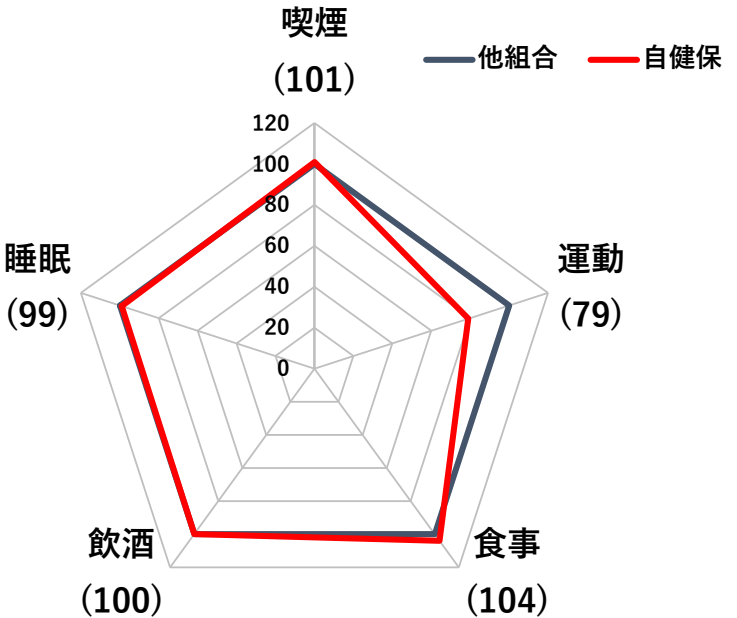
被保険者全体

※グラフが外側に広がるほど良好



被扶養者全体

() 内はスコア



		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	97	88	111	102	100
	非リスク者数	6,091	2,398	6,325	7,527	5,160
	リスク者数	2,509	5,894	1,956	765	3,131
	非リスク者割合	70.8%	28.9%	76.4%	90.8%	62.2%
他組合	非リスク者割合	73.1%	32.8%	68.7%	89.3%	62.1%

		喫煙	運動	食事	飲酒	睡眠
自健保	スコア	101	79	104	100	99
	非リスク者数	1,025	303	876	984	711
	リスク者数	60	717	140	36	309
	非リスク者割合	94.5%	29.7%	86.2%	96.5%	69.7%
他組合	非リスク者割合	93.6%	37.5%	83.2%	96.7%	70.5%

生活習慣病対策 問診分析 〈生活習慣改善意欲〉

〈運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか〉

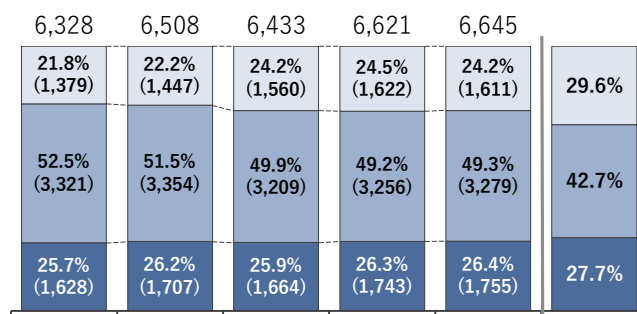
※年齢：各年度末40歳以上

被保険者の生活習慣改善意欲においては、良好者である「取組済み」の割合が増加傾向にあり、「意思なし」の割合も減少傾向。ただし他組合と比べ「意思なし」の割合は高く、改善に向けた対策の強化が必要

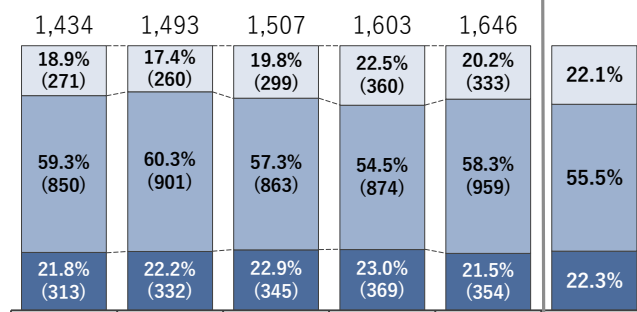
構成比率

男性被保険者

取組済み
意志あり
意志なし

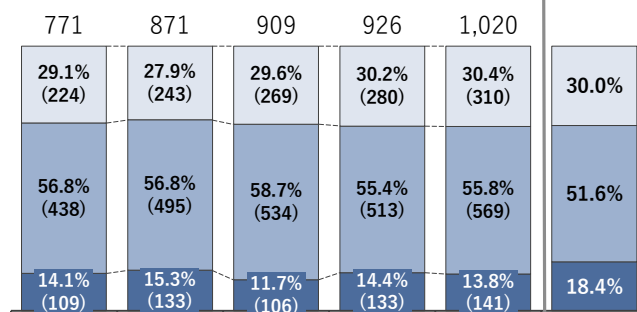


女性被保険者

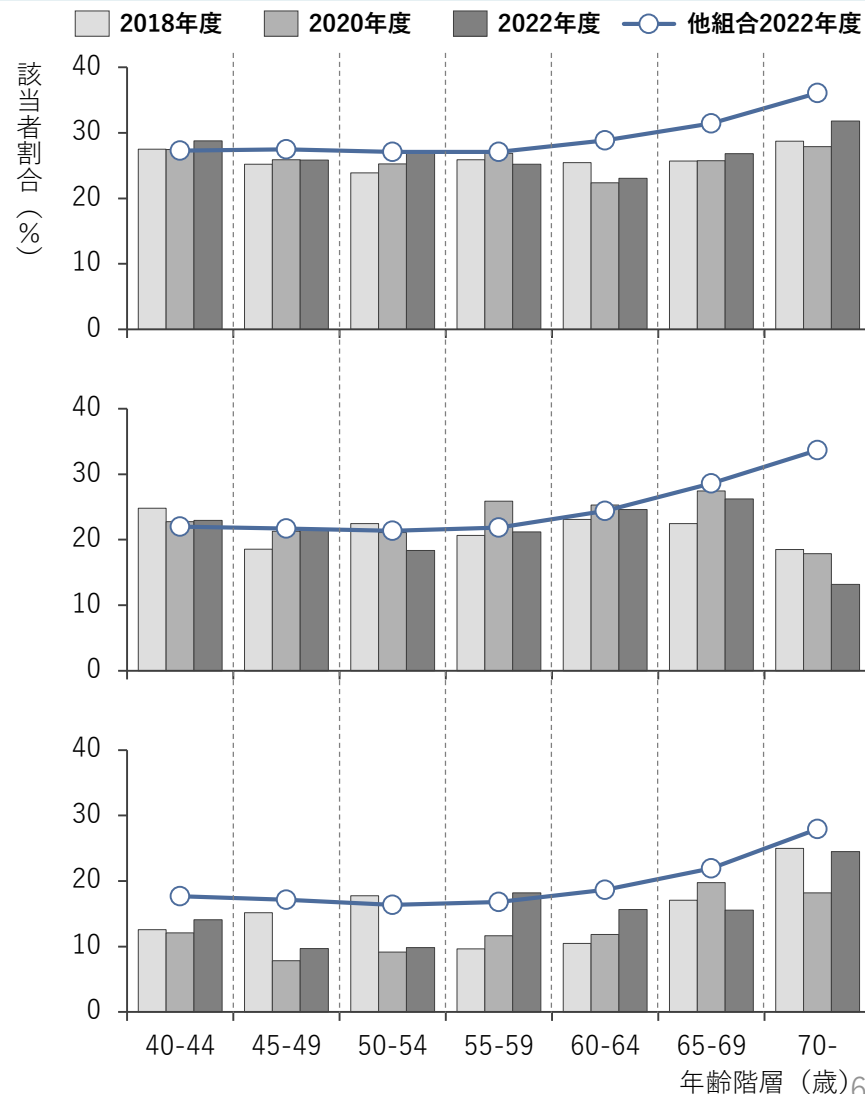


被扶養者

() 内は人数



年齢階層別「意志なし」と回答した割合



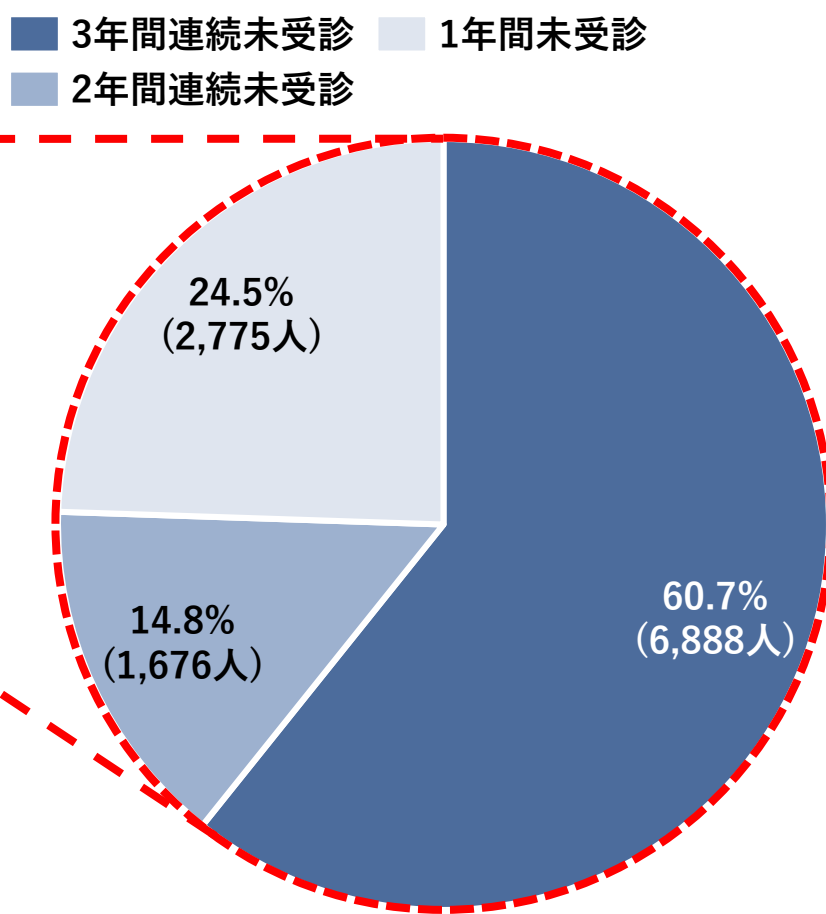
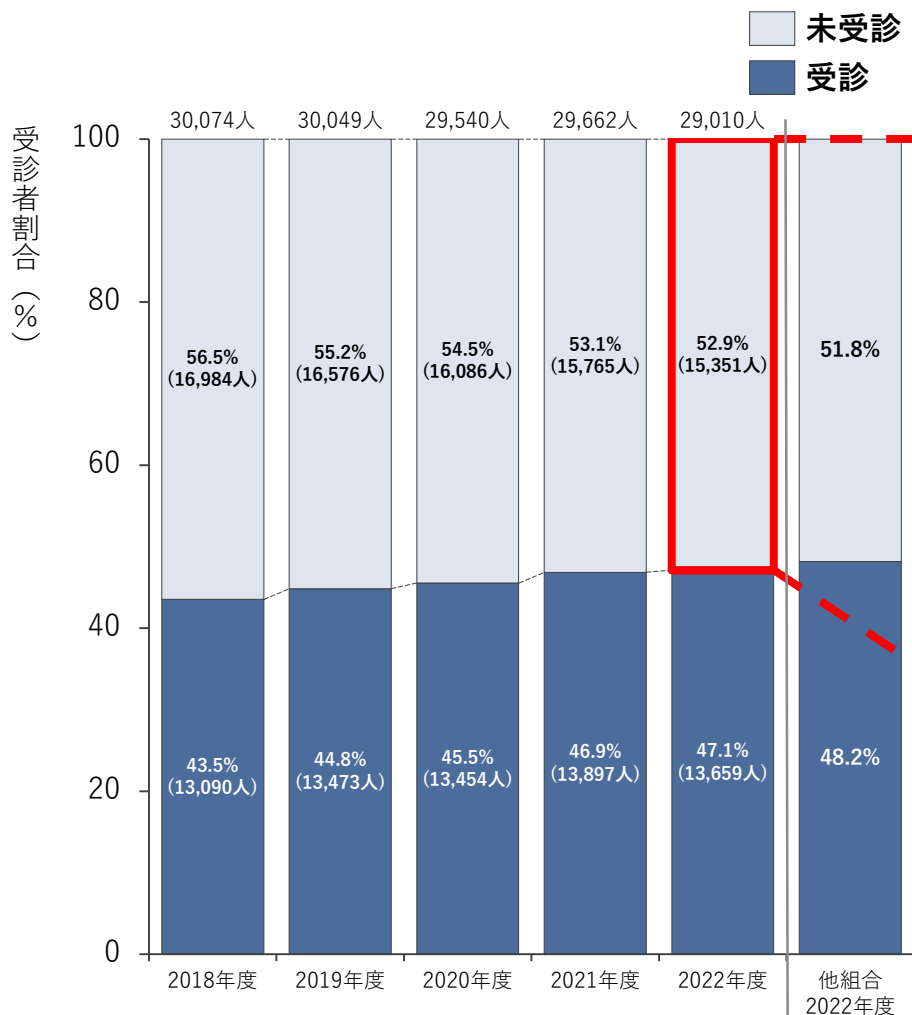
歯科対策 重症化予防〈歯科受診割合〉

※対象レポート：歯科

加入者全体の内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これから該当者への歯科受診勧奨が必要

歯科受診者割合

2022年度未受診者の実態



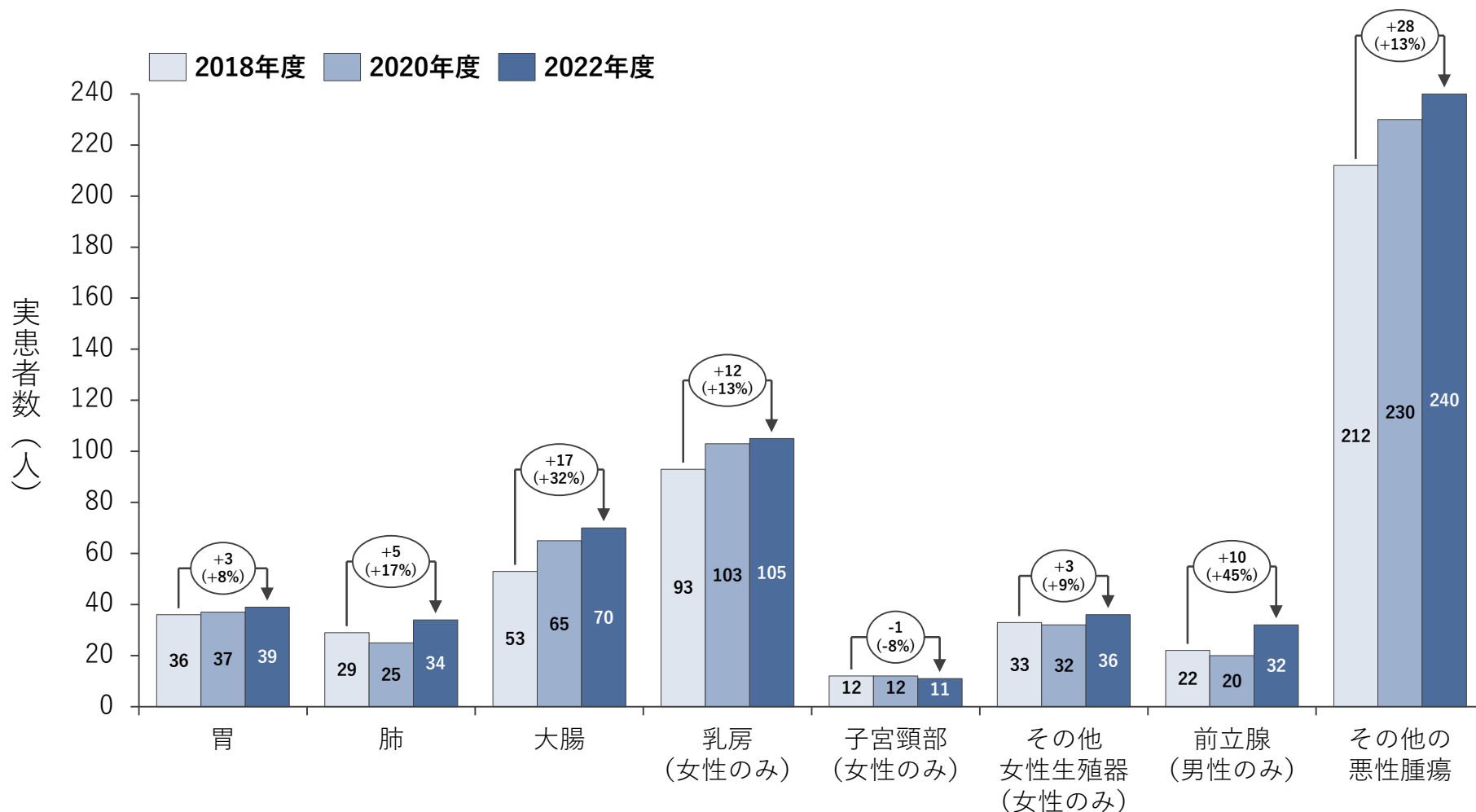
※2020年度～2022年度継続在籍者に限定

がん対策 〈患者数経年比較〉

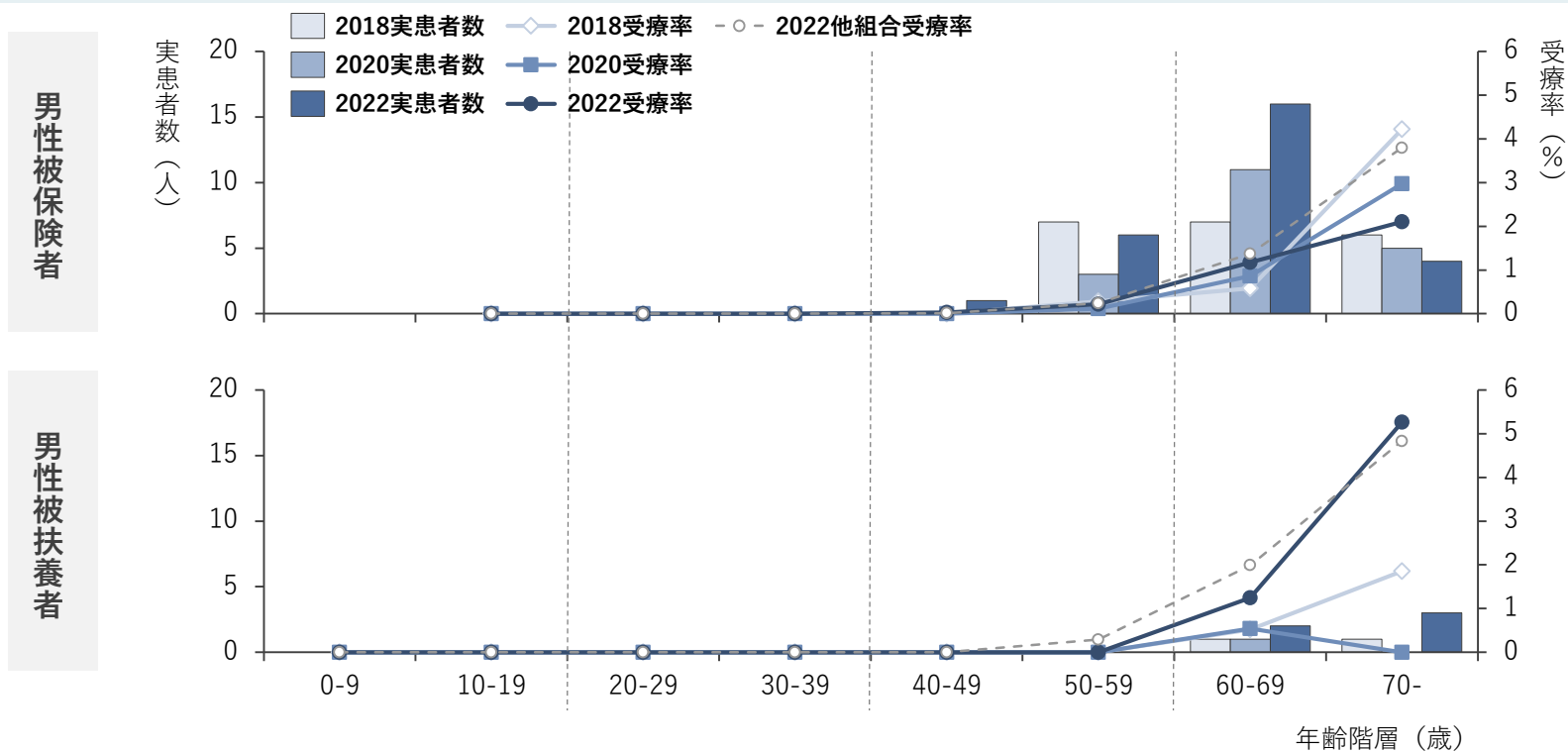
※対象レセプト：医科

※疑い傷病：除く

主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順が多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある



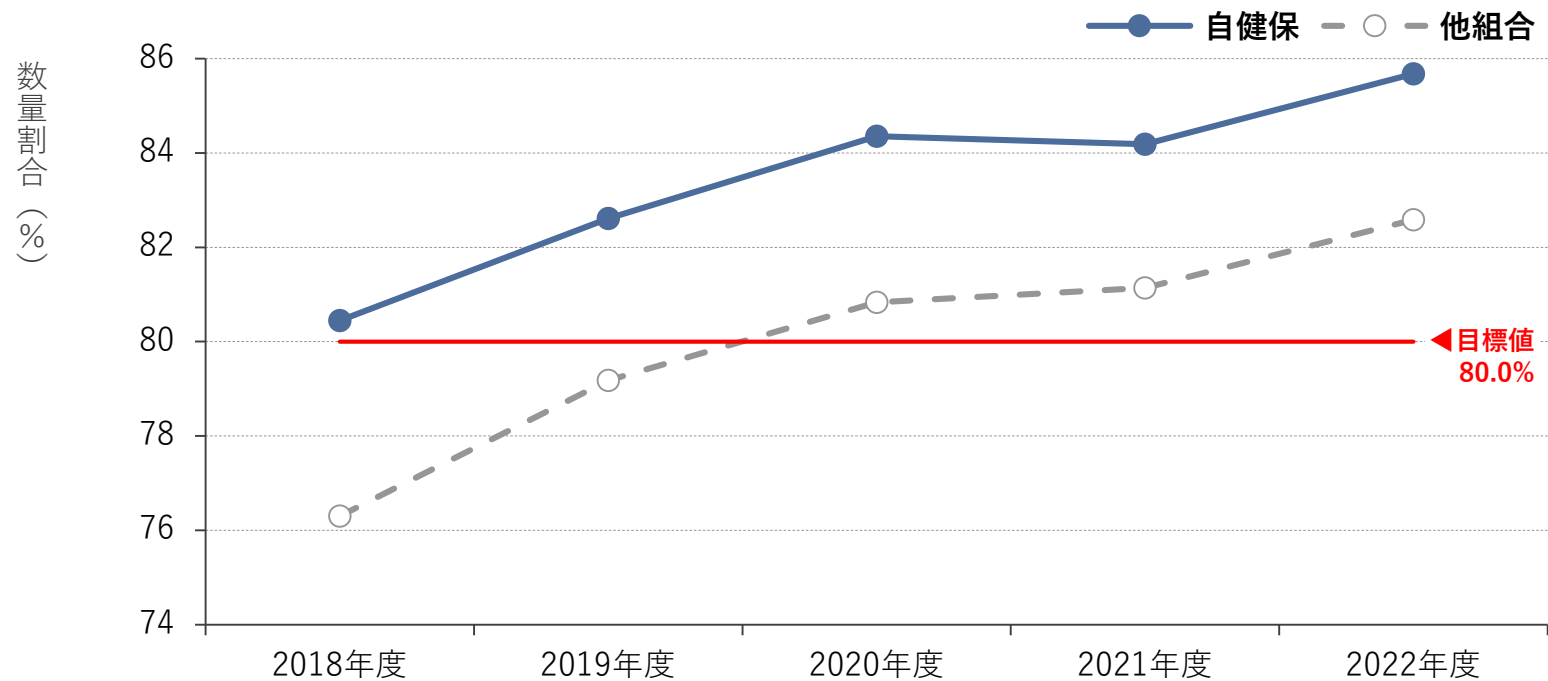
年齢階層別 実患者数と受療率（経年比較）



医療費適正化対策〈年度別 後発医薬品数量割合推移〉

※対象レセプト：全て
※各年度末月（3月度）の数量割合

ジェネリック数量比率は目標の80%を超え、他組合と比べても高い。継続的な対応が必要



レセプト種別 後発医薬品数量割合

レセプト種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医科入院	75.5%	88.4%	90.6%	89.4%	80.3%
医科入院外	69.5%	72.4%	74.6%	71.5%	72.7%
調剤	83.1%	84.9%	86.3%	86.5%	87.9%
歯科	40.1%	38.7%	49.8%	54.4%	51.6%
全レセプト	80.4%	82.6%	84.4%	84.2%	85.7%

医療費適正化対策 ポリファーマシー

※対象：2023年1月～3月のレセプト
※1剤の定義：同月内・同一医療機関・同一成分の処方が
14日以上ものを1剤としている
※個人ごとの最大剤数で集計

薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在する

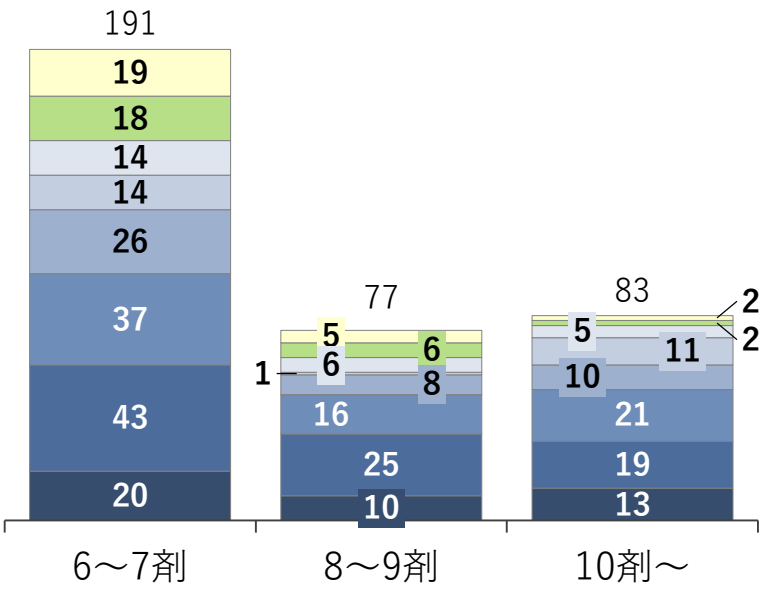
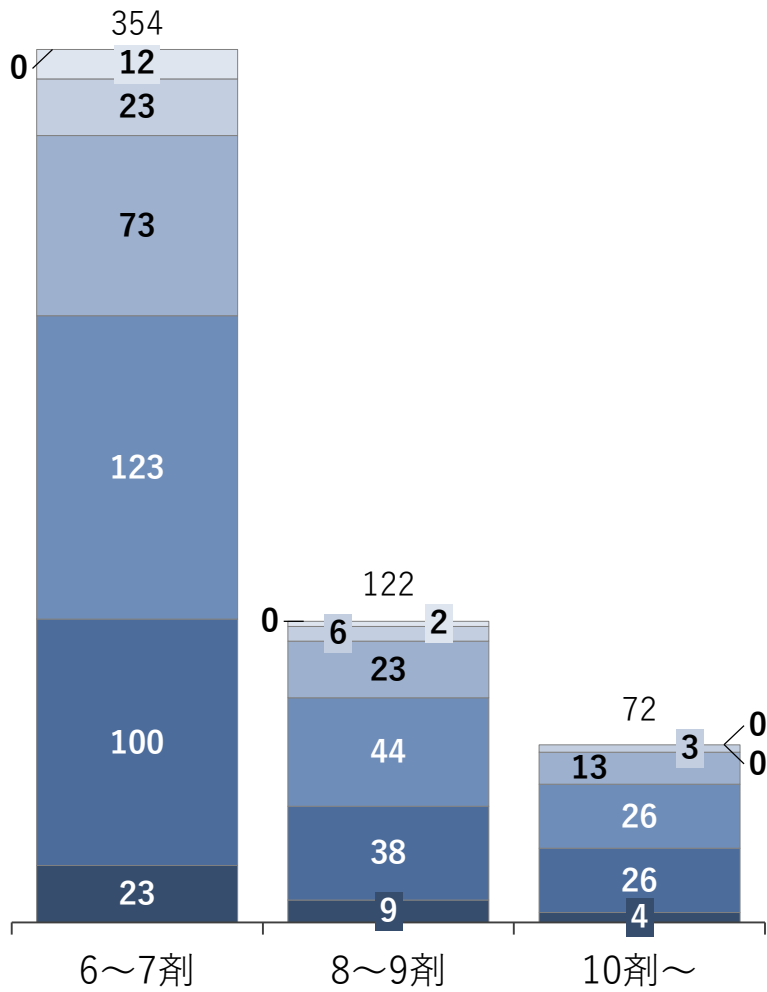
被保険者 多剤服用者割合：9.7%

被扶養者 多剤服用者割合：6.6%

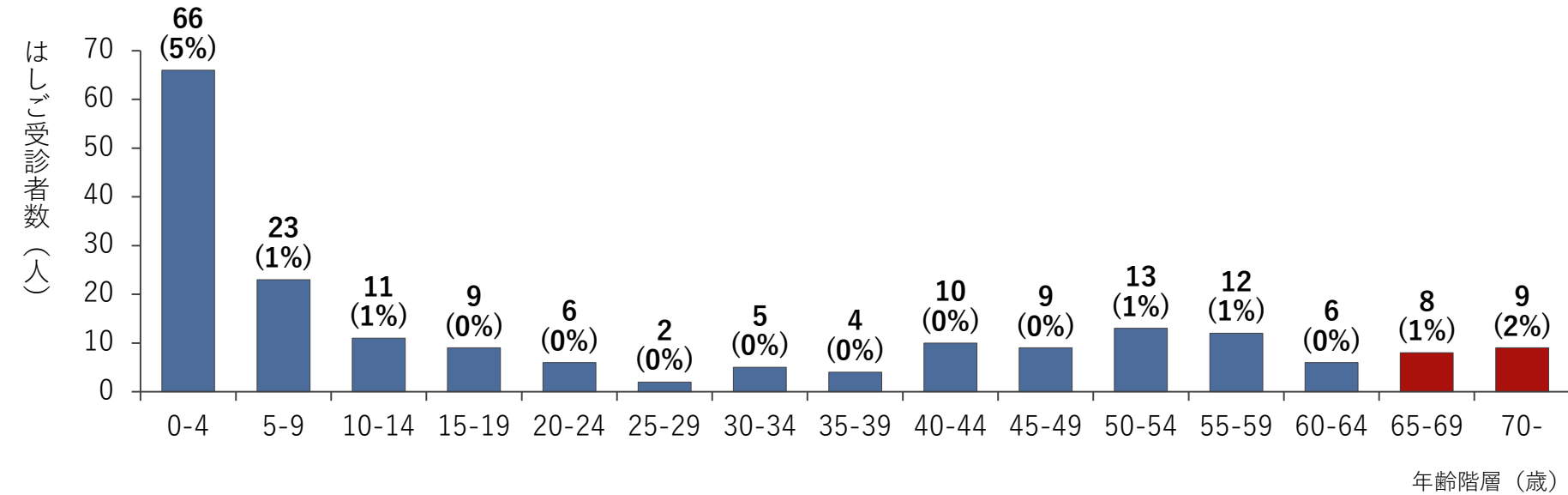
グラフ内の数値は、人数

年齢階層

- 0-9
- 10-19
- 20-29
- 30-39
- 40-49
- 50-59
- 60-69
- 70-



頻回およびはしご（重複）受診が認められる加入者が、全年齢的に存在している



はしご受診者の主な疾病分類（はしご受診に該当する疾病分類のみ）

< 65歳未満 >

	ICD10中分類	実患者数
1	原因不明の新たな疾患の暫定分類	65
2	その他の急性下気道感染症	20
3	上気道のその他の疾患	17
4	急性上気道感染症	9
5	皮膚及び皮下組織のその他の障害	8

< 前期高齢者 >

	ICD10中分類	実患者数
1	糖尿病	4
2	高血圧性疾患	3
3	代謝障害	2
4	関節症	2
5	その他の脊柱障害	1

※実患者数 1人の他疾病分類あり

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている	➡	・かかりつけ医の医療機関の地域の特定などからのデータ取得が必要 ・経年での連続未受診者に対しては、未受診の背景を類推したメッセージを伝えることにより自分ごととなるような気付きを促す	✓
2	イ	特定保健指導の対象者割合は減少が見られない。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が他組合と比べて低く、改善に向けた対策が必要。また、特定保健指導「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳および健診悪化者については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある	➡	・会社と共同で特定保健指導の重要性・必要性の認知度を高める ・保健指導参加機会の提供・周知 ・若年者に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う	
3	ウ	若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要。特に男性被保険者の35歳～39歳では20%以上が指導該当者であり、対策が急務であると言える	➡	・会社と協働で生活改善の重要性・必要性の認知度を高める ・若年者や予備群に対し、将来的なリスクを低減させる取り組みを行う	
4	エ, オ, カ, キ, ク	糖尿病で治療中の加入者において検査数値がアンコントロール状態の者が存在し、打ち手が可能と思われる糖尿病患者群および、腎機能低下疑いのある群については個別の介入が必要と言える。また腎症病期に該当する人数は年々増加傾向であり、人工透析導入の防止に向け病期進行の食い止めにに向けた対策の強化が必要	➡	・腎症ハイリスクかつ未通院者に対して、早期に治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ	
5	サ	加入者全体の内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。また、う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診。他組合平均よりも高い状態であり、重症化を防ぐための定期（早期）受診を促す必要がある。	➡	・歯科に関するアンケートや独自の問診を行い、リスク状態の把握および自覚を促す ・有所見者に対し歯科受診勧奨を行う ・歯科検診の結果データを多く取り扱うことが可能になれば実態把握が進み、より適切な施策に繋げることが可能となる	
6	シ, ス	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある	➡	・がん検診での要精密検査者に対する受診勧奨を行い、早期受診に繋げる ・がん検診の結果データを多く取り扱うことが可能になれば実態把握が進み、より適切な施策に繋げることが可能となる	
7	セ	ジェネリック数量比率は目標の80%を超え、他組合と比べても高い。継続的な対応が必要	➡	・全加入員への継続的な啓蒙活動の実施 ・後発医薬品への切替余地があるターゲットへ重点的に切替を促す	
8	ソ, タ	薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる「6剤」以上の併用が見られる加入者が多く存在することと、はしご（重複）受診が認められる加入者が、全年齢的に存在しており、適正受診・適正服薬に向けた取り組みが必要。	➡	・有害事象が疑われる加入者に対し、服薬の適正化を図るための介入を行う	
9	ケ, コ	各個人の情報提供が不十分。健診の正常者や、異常があっても対応できない者への情報提供の場が少なく、健康維持目的のツールを提供する必要がある。特に個別に健康情報を発信することで、健康づくり意欲を高めることが重要である。	➡	・個別の健康情報提供ツール（PepUp）を導入し、その利用推進を促す広報をする。	

10	ケ, コ	被保険者の生活習慣の良好者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。	➡	運動の動機付けとなる事業として、ウォーキング推進事業を展開しインセンティブ付与する。 ・PepUpウォーキングラリーの実施。 ・JRさわやかウォーキングへの参加推進。	
----	------	--	---	---	--

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

総合健康保険組合の特定健診実施率の目標は85パートである。しかし、当健康保険組合の特定健診実施率は令和4年度実績、全体で80.9％（被保険者：95.6％。被扶養者：35.0％。）である。受診率は過去5年でやや上昇しているが、被扶養者の特定健診の受診率が低く健康管理に貢献できていない。被扶養者の特定健診の受診率を向させ、健康管理、生活習慣病の予防及び改善を図る事を目的とする。

事業全体の目標

特定健診の受診率を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	広報誌の発行
保健指導宣伝	短信速報の発行
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会活動
保健指導宣伝	事務担当者講習会
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	健康経営優良法人申請
保健指導宣伝	医療費通知の配信
保健指導宣伝	健康世帯の表彰
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の促進通知
保健指導宣伝	健康ポータルサイト「Pepup」
保健指導宣伝	育児補助誌贈呈
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策通知
個別の事業	
特定健康診査事業	受診券の発行等
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診受診勧奨経費
特定健康診査事業	支払基金への事務費
特定健康診査事業	健診データ提供謝礼
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	保健指導のチラシ
保健指導宣伝	家庭向保健誌の配布
保健指導宣伝	健康図書の購読
保健指導宣伝	「すこやか健保」の配布
保健指導宣伝	新入社員用テキストの配布
保健指導宣伝	事業所健康レポート
疾病予防	定期健診補助
疾病予防	若年者の血液検査
疾病予防	胃がん検診
疾病予防	人間ドック検診
疾病予防	脳ドック検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	家庭常備薬の斡旋
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	歯周病リスク検査
疾病予防	前立腺がん検診
体育奨励	kenpoウォーキングラリー（PepUpエントリー方式）
体育奨励	JRさわやかウォーキング参加
その他	保健師活動

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
保健指導 宣伝	5	既存	広報誌の発行	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	1	ス	組合広報誌「健保のひろば」を年2回被保険者を対象に発行。 ホームページに掲載して加入員への周知に努める。	ア	組合広報誌「健保のひろば」を年2回被保険者を対象に発行。 ホームページに掲載する。	3,145	-	-	-	-	-	健康保険組合が実施する保健事業について理解してもらう。	被保険者の生活習慣の良化者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。			
	配布率(【実績値】100% 配布率100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												理解度(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健保の実施する保健事業の理解										
	2,8	既存	短信速報の発行	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	1	ス	「けんぼ瓦版」と称し、組合事業及び業務内容をいち早く伝える。ホームページの新着欄に掲載する。	ア	「けんぼ瓦版」と称し、組合事業及び業務内容をいち早く伝える。ホームページの新着欄に掲載する。	0	0	0	0	0	0	組合事業及び業務内容等を理解してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	配布率(【実績値】100% 組合事業及び業務内容等を短信速報として健保ホームページに掲載。 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												周知率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-										
	1,8	既存	健康管理事業推進委員会活動	全て	男女	16 ～ 74	その他	3	ケ	年2回（4、10月）開催。	コ	年2回（4、10月）開催。	4	-	-	-	80	80	被保険者及びその家族に対する健康保険の事業の指導、啓蒙に努めるほか委員個人の知識向上と親睦をはかる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
参加者(【実績値】20人 参加者数(【実績値】35人 【目標値】令和6年度：40人 令和7年度：45人 令和8年度：50人 令和9年度：55人 令和10年度：60人 令和11年度：65人)-												事業所からの要望・意見(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所からの要望や意見を聞き、健保組合の事業に反映させていく。											
特定保健指導 事業	8	既存	事務担当者講習会	全て	男女	16 ～ 74	その他	3	ケ,コ	事務担当者を対象に社会保険事務手続き等についての講習会を開催。	ア,コ	事務担当者を対象に社会保険事務手続き等についての講習会を開催。	508	-	-	-	277	261	社会保険の事務手続きについて理解してもらう。また、当健保のスコアリングレポートの説明し健保とのコラボヘルスにより健康経営において活用してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	参加者数(【実績値】35人 【目標値】令和6年度：40人 令和7年度：45人 令和8年度：50人 令和9年度：55人 令和10年度：60人 令和11年度：65人)-												理解(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-										
	加入者への意識づけ																						
	1,8	既存	健康経営優良法人申請	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定を受ける。	シ	健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定を受ける。	17	-	-	-	-	-	健康経営優良法人（中小規模法人部門）の認定を受ける。	該当なし			
	申請率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												認定率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-										
保健指導 宣伝	2,8	既存	医療費通知の配信	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	イ	被保険者へ被保険者と被扶養者の医療費通知を電子（PepUp）で配信。	ケ	被保険者へ被保険者と被扶養者の医療費通知を電子（PepUp）で配信。	0	0	0	0	0	0	医療費の確認と認識してもらい医療費の削減につなげる。不正請求の発見。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	登録率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)保険診療した被保険者全員に世帯単位で配布。												活用・理解度(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)医療費の確認と認識。不正請求の発見。										
	2,8	既存	健康世帯の表彰	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	イ	1年間、療養の給付及び療養費を受けなかった被保険者世帯を対象に記念品を贈る。さらに、その世帯より特定健診受診の被扶養者がいる場合は1,000円のクオカードを進呈する。令和5年度実績分として予算計上。	ア,キ	1年間、療養の給付及び療養費を受けなかった被保険者世帯を対象に記念品を贈る。さらに、その世帯より特定健診受診の被扶養者がいる場合は1,000円のクオカードを進呈する。令和5年度実績分として予算計上。	3,182	0	0	0	0	0	健康者世帯を増やし医療費の削減をはかる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	対象世帯数(【実績値】1,293件 【目標値】令和6年度：1,300件 令和7年度：0件 令和8年度：0件 令和9年度：0件 令和10年度：0件 令和11年度：0件)-												満足度(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)事業所に記念品を送付し、事業主や担当者から渡す。同じ職場の方の健康への意識改革。										
	7	既存	ジェネリック医薬品の促進通知	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	ク	ジェネリック医薬品の利用促進をし、該当者を抽出し、被保険者宛に通知する。	ウ	ジェネリック医薬品の利用促進をし、該当者を抽出し、被保険者宛に通知する。	425	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品を促進することによっての医療費の削減をはかる。	ジェネリック数量比率は目標の80%を超え、他組合と比べても高い。継続的な対応が必要			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度					
アウトプット指標													アウトカム指標												
発行回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												
2	既 存	健康ポータル サイト「Pepu p」	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	1	エ		当健保の新規被保険者にP epUpのIDを発行し、利用 を促し、健診結果や医療 費などを確認し、自己管 理に活用してもらう。	ア,ウ	当健保の新規被保険者にP epUpのIDを発行し、利用 を促し、健診結果や医療 費などを確認し、自己管 理に活用してもらう。	2,147	-	-	-	-	-	被保険者全員に登録してもらい、自身の健 康に関心を持ってもらう。	各個人の情報提供が不十分。健診 の正常者や、異常があっても対応 できない者への情報提供の場が少 なく、健康維持目的のツールを提 供する必要がある。特に個別に健 康情報を発信することで、健康づ くり意欲を高めることが重要であ る。					
登録者(【実績値】 4,000人 【目標値】 令和6年度：5,000人 令和7年度：5,100人 令和8年度：5,200人 令和9年度：5,300人 令和10年度：5,400人 令和11年 度：5,500人)-													登録率(【実績値】 20% 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：35% 令和8年度：40% 令和9年度：45% 令和10年度：50% 令和11年度：55%)-												
5,8	既 存	育児補助誌贈 呈	全て	女性	16 ～ 74	基準該 当者	1	ス	シ	加入者で出産した方に対 し、育児月刊誌「赤ちゃ んと！」を半年間贈る。 初回時に、「お誕生号」 、「お医者さんにかかる までに」、父親向け育児 書「パパ育児のトビラ」 を送る。(希望者のみ)		加入者で出産した方に対 し、育児月刊誌「赤ちゃ んと！」を半年間贈る。 初回時に、「お誕生号」 、「お医者さんにかかる までに」、父親向け育児 書「パパ育児のトビラ」 を送る。(希望者のみ)	110	-	-	-	96	110	育児の参考に育児月刊誌「赤ちゃんと！」 を活用してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）					
配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 希望する被保険者・被扶養者へ自宅宛てに送付する。													活用率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)育児の補助に役立っている。												
1,2	新 規	ホームページ	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ	ア,ウ	事業主及び被保険者、被 扶養者にとって利便性の 高いホームページを開設 し、健康保険制度や健康 保険関連の情報を提供す る。		事業主及び被保険者、被 扶養者にとって利便性の 高いホームページを開設 し、健康保険制度や健康 保険関連の情報を提供す る。	300	-	-	-	-	-	健康保険制度や健康保険関連の情報をホーム ページを利用し、健康保険について関心をも ってもらう。	該当なし					
閲覧者(【実績値】 1,100人 【目標値】 令和6年度：1,300人 令和7年度：1,320人 令和8年度：1,340人 令和9年度：1,360人 令和10年度：1,380人 令和11年 度：1,400人)最新情報を随時提供する。													閲覧率(【実績値】 7% 【目標値】 令和6年度：9% 令和7年度：10% 令和8年度：12% 令和9年度：14% 令和10年度：18% 令和11年度：20%)-												
2,5	新 規	ポリファーマ シー対策通知	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	1	エ,ク	ウ	薬を複数処方されている 方へのポリファーマシー 対策通知を実施する。		薬を複数処方されている 方へのポリファーマシー 対策通知を実施する。	500	-	-	-	-	-	薬を複数処方されている方へのポリファーマ シー対策通知を実施し医療費の削減をは かる。	薬剤処方において有害事象の発生 リスクが高まる「6剤」以上の併用 が見られる加入者が多く存在する ことと、はしご（重複）受診が認 められる加入者が、全年齢的に存 在しており、適正受診・適正服薬 に向けた取り組みが必要。					
発行回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-													配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												
個別の事業																									
特定 健康 診 査 事 業	2,3	既 存 等	受診券の発行 等	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者	1	キ	ウ		40歳以上の特定健診受診 対象者に受診券（健保連 契約医療機関）を発行、 直送する。（任意継続者 ・被扶養者）	30	-	-	-	-	-	特定健診の受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。 伸びしろは被扶養者であり、受診 率上昇に向けた対策の強化が必要 。また、直近3年連続健診未受診者 が多く存在し、リスク状況が未把 握の状態が長く続いている					
	配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 対象者全員に自宅へ受診券を送付する。													実施率(【実績値】 35% 【目標値】 令和6年度：38% 令和7年度：39% 令和8年度：40% 令和9年度：41% 令和10年度：42% 令和11年度：43%)29年度までは希望者のみ発行。 30年度からは対象者全員へと変更。											
3	既 存	特定健康診査 （被保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	2	ケ	ア,ウ,カ,コ	すずかけセントラル病院 健康管理センター及び聖 隷病院健診センターなど に委託し、被保険者を対 象に特定健診の補助をする。		すずかけセントラル病院 健康管理センター及び聖 隷病院健診センターなど に委託し、被保険者を対 象に特定健診の補助をする。	52,800	-	-	-	-	-	健診の受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。 伸びしろは被扶養者であり、受診 率上昇に向けた対策の強化が必要 。また、直近3年連続健診未受診者 が多く存在し、リスク状況が未把 握の状態が長く続いている					
受診率(【実績値】 95.6% 【目標値】 令和6年度：95.5% 令和7年度：95.5% 令和8年度：95.5% 令和9年度：95.5% 令和10年度：95.5% 令和11年度： 95.5%)健診実施の促進（実施率94.8%）													未受診率(【実績値】 4.4% 【目標値】 令和6年度：4.5% 令和7年度：4.5% 令和8年度：4.5% 令和9年度：4.5% 令和10年度：4.5% 令和11年度：4.5%)被保険者の健康保持増進の向上 対象者に特定健診の意義を理解してもらい、未受診者が減る。												
													9,590	-	-	-	-	-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		特定健康診査（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ケ	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	ウ,カ,ク,コ	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	契約医療機関での受診は受診券を利用。契約外医療機関での受診は償還払いにて補助。人間ドックでの受診は利用券を発行。 健保連健康運営サポート事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。 静岡連合会健康開発共同事業として、被扶養者の特定健診の受診勧奨への事業に参画し、補助を行う。	被扶養者の特定健診の受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている				
実施率(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：35.3% 令和7年度：38.1% 令和8年度：41.9% 令和9年度：44.8% 令和10年度：48.5% 令和11年度：52.2%)健診実施の促進（実施率20.1%）												未受診率(【実績値】65% 【目標値】令和6年度：64.7% 令和7年度：61.9% 令和8年度：58.1% 令和9年度：55.2% 令和10年度：51.5% 令和11年度：47.8%)対象者に特定健診の意義を理解してもらい、未受診者が減る。											
3	新規		特定健診受診勧奨経費	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	ウ,コ	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者で、11月現在の一部の未受診者に対して、受診勧奨通知を出す。	被扶養者の特定健診の受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている				
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												実施率(【実績値】12% 【目標値】令和6年度：14% 令和7年度：16% 令和8年度：18% 令和9年度：20% 令和10年度：22% 令和11年度：24%)											
3	既存		支払基金への事務費	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス	決済代行手数料。	シ	決済代行手数料。	決済代行手数料。	決済代行手数料。	決済代行手数料。	決済代行手数料。	決済代行手数料。	特定健診の受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている				
支払率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												特定健診A・B契約受診による手数料(アウトカムは設定されていません)											
3	既存		健診データ提供謝礼	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	シ	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	パート先等での健診結果の情報提供に対し謝礼として1,000Pepポイントを進呈。	被扶養者の特定健診受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている				
広報率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												提供者(【実績値】40人 【目標値】令和6年度：46人 令和7年度：48人 令和8年度：50人 令和9年度：52人 令和10年度：54人 令和11年度：56人)											
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	オ,ク,ケ,サ	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	ア,ウ,コ	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	健診機関等に委託する。契約医療機関・杏林堂薬局・JMDC	特定保健指導の実施率を上げる。	特定保健指導の対象者割合は減少が見られない。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が他組合と比べて低く、改善に向けた対策が必要。また、特定保健指導「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳および健診悪化者については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある				
	特定保健指導の終了者の割合(【実績値】12.3% 【目標値】令和6年度：13.0% 令和7年度：16.4% 令和8年度：19.8% 令和9年度：23.3% 令和10年度：26.6% 令和11年度：30%)												特定保健指導による特定保健指導の減少率(【実績値】25.1% 【目標値】令和6年度：26% 令和7年度：28% 令和8年度：30% 令和9年度：32% 令和10年度：34% 令和11年度：36%)										
	4	既存		保健指導のチラシ	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,サ	保健指導時に使用する。	ア,ウ,コ	保健指導時に使用する。	保健指導時に使用する。	保健指導時に使用する。	保健指導時に使用する。	保健指導時に使用する。	保健指導時に使用する。	保健指導の場で、健診結果の理解、生活習慣の振り返り・改善、目標の設定等に活かしていただく。	特定保健指導の対象者割合は減少が見られない。服薬者割合が増加傾向にあり、正常群の割合が他組合と比べて低く、改善に向けた対策が必要。また、特定保健指導「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳および健診悪化者については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある			
使用率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												活用率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)保健指導の場で、健診結果の理解、生活習慣の振り返り・改善、目標の設定等に活かしていただく。											

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標													アウトカム指標								
保健指導宣伝	5	既存	家庭向け保健誌の配布	全て	男女	16～74	加入者全員,基準該当者	1	ク		被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	ク	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	被保険者と被扶養者の家庭の主婦を対象に家庭向け保健誌「すこやかファミリー」を家庭に直送する。（購読希望者のみ）	食生活や健康作りに役立ててもらう。	被保険者の生活習慣の良好者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。	
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)希望する被保険者・被扶養者（1世帯1部）に、自宅あてに送付する。													申込人数(【実績値】22人 【目標値】令和6年度：24人 令和7年度：26人 令和8年度：28人 令和9年度：30人 令和10年度：32人 令和11年度：34人)-							
	2,5	既存	健康図書の購読	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス		組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	シ	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	組合内部及び来客者に対する健康読本。（きょうの健康・へるすあっぷ21）	健康に興味をもってもらう。	被保険者の生活習慣の良好者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。	
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													知識向上(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)知識向上 100%							
	1,8	既存	「すこやか健保」の配布	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス		健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	シ	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健保連が発行する健保新聞「すこやか健保」を毎月事業主に配付し、健保組合をめぐる諸情勢を」周知する。	健康保険組合の実施する保健事業を理解してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	2,3,5	既存	新入社員用テキストの配布	全て	男女	16～30	被保険者	3	ク,ス		新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	ア,シ	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員に「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。（希望事業所のみ）	新入社員用のテキスト「社会保険の知識」を配布し社会保険を認識してもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													社会保険の知識の理解(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：61% 令和7年度：62% 令和8年度：63% 令和9年度：64% 令和10年度：65% 令和11年度：66%)事業所担当者がテキストを参考に新入社員に説明。 2事業所においては、職員が事業所に出向き説明。							
	8	既存	事業所健康レポート	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	エ		受診勧奨・重症化予防・ジェネリック医薬品の切替強化・ポリファーマシー対策のため、レセプト・健診結果データを分析。	ウ	受診勧奨・重症化予防・ジェネリック医薬品の切替強化・ポリファーマシー対策のため、レセプト・健診結果データを分析。	事業所に対して医療費と健康診断のデータを分析し、健康年齢や健康診断の受診率等を報告し、健康経営において事業主とコラボヘルスを実施する。	事業所に対して医療費と健康診断のデータを分析し、健康年齢や健康診断の受診率等を報告し、健康経営において事業主とコラボヘルスを実施する。	事業所に対して医療費と健康診断のデータを分析し、健康年齢や健康診断の受診率等を報告し、健康経営において事業主とコラボヘルスを実施する。	事業所に対して医療費と健康診断のデータを分析し、健康年齢や健康診断の受診率等を報告し、健康経営において事業主とコラボヘルスを実施する。	事業所に対して医療費と健康診断のデータを分析し、健康年齢や健康診断の受診率等を報告し、健康経営において事業主とコラボヘルスを実施する。	株式会社JMDCのデータ分析支援ソフトにおいて受診勧奨・重症化予防。ジェネリック医薬品の切替事業の強化・ポリファーマシー対策をし医療費削減につなげる。	各個人の情報提供が不十分。健診の正常者や、異常があっても対応できない者への情報提供の場が少なく、健康維持目的のツールを提供する必要がある。特に個別に健康情報を発信することで、健康づくり意欲を高めることが重要である。	
	データ登録率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													データ利用率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-							
疾病予防	3	既存	定期健診補助	全て	男女	16～39	被保険者	3	ケ		すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	ア,ウ,カ,ケ	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、被保険者を対象に健康診断の補助を行う。	定期健診の補助を実施することにより受診率を上げる。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている	
	受診者(【実績値】5,700人 度：6,000人)- 【目標値】令和6年度：5,750人 令和7年度：5,800人 令和8年度：5,850人 令和9年度：5,900人 令和10年度：5,950人 令和11年度：6,000人)-													受診率(【実績値】90% 【目標値】令和6年度：91% 令和7年度：91% 令和8年度：92% 令和9年度：92% 令和10年度：93% 令和11年度：93%)-							
	3	既存	若年者の血液検査	全て	男女	20～30	被保険者,基準該当者	3	ケ		4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	ア,ウ,カ,ケ	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	4月1日時点で20、25、30歳の節目の若年者を対象に定期健康診断実施時に血液検査を無料（県外健診者は補助に上限あり）で行う。	若年層の生活習慣病の早期発見。	若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要。特に男性被保険者の35歳～39歳では20%以上が指導該当者であり、対策が急務であると言える	
	実施者(【実績値】740人 【目標値】令和6年度：750人 令和7年度：760人 令和8年度：770人 令和9年度：780人 令和10年度：790人 令和11年度：800人)-													実施率(【実績値】83% 【目標値】令和6年度：84% 令和7年度：85% 令和8年度：86% 令和9年度：87% 令和10年度：88% 令和11年度：90%)							
	3	既存	胃がん検診	全て	男女	35～74	被保険者	3	キ,シ		すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	ア,ウ,カ,ケ	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	すずかけセントラル病院健康管理センター及び聖隷病院健診センターなどに委託し、35歳以上の被保険者（希望者）を対象に胃透視検査による胃がん検査の上限額までの補助を行う。	がん検診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
												実施計画										
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					

アウトプット指標												アウトカム指標											
検診実施者(【実績値】2,828人 【目標値】令和6年度：3,000人 令和7年度：3,010人 令和8年度：3,020人 令和9年度：3,030人 令和10年度：3,040人 令和11年度：3,050人)-												胃がん実施率(【実績値】33.6% 【目標値】令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)-											
3	既存		人間ドック検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	キ,シ	35歳以上の被保険者と被扶養者を対象とし、短期人間ドックを利用した者に対し検診費用（税込）の半額の補助を行う。但し、次の金額を補助の上限とする。 被保険者の場合：20,000円 被扶養者の場合：20000円	ア,カ,ケ	35歳以上の被保険者と被扶養者を対象とし、短期人間ドックを利用した者に対し検診費用（税込）の半額の補助を行う。但し、次の金額を補助の上限とする。 被保険者の場合：20,000円 被扶養者の場合：20000円	39,320	-	-	-	-	-	健康状態の確認。疾病の早期発見・早期治療。	健診受診率は過去5年でやや上昇。伸びしろは被扶養者であり、受診率上昇に向けた対策の強化が必要。また、直近3年連続健診未受診者が多く存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている			
受診者(【実績値】2,022人 【目標値】令和6年度：2,030人 令和7年度：2,040人 令和8年度：2,050人 令和9年度：2,060人 令和10年度：2,070人 令和11年度：2,070人)-												受診率(【実績値】15.6% 【目標値】令和6年度：16% 令和7年度：18% 令和8年度：19% 令和9年度：20% 令和10年度：21% 令和11年度：22%)被保険者は定期健診と被扶養者は特定健診と併せて											
3	既存		脳ドック検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	キ	35歳以上の被保険者と被扶養者を対象に脳ドックを利用した者に対し検診費用のうち、被保険者は10,000円、被扶養者は5,000円の補助を上限とし補助をする。	シ	35歳以上の被保険者と被扶養者を対象に脳ドックを利用した者に対し検診費用のうち、被保険者は10,000円、被扶養者は5,000円の補助を上限とし補助をする。	1,750	-	-	-	-	-	ガン健診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある			
受診者(【実績値】140人 【目標値】令和6年度：145人 令和7年度：150人 令和8年度：155人 令和9年度：160人 令和10年度：165人 令和11年度：170人)-												受診率(【実績値】1.2% 【目標値】令和6年度：1.3% 令和7年度：1.4% 令和8年度：1.5% 令和9年度：1.6% 令和10年度：1.7% 令和11年度：1.8%)-											
3	既存		婦人科検診	全て	女性	30～74	基準該当者	1	キ	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に婦人科検診を受けた費用の内、年度合計額を5,000円を限度に補助を行う。但し、人間ドックにて検査が含まれている場合は除く。	シ	30歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に婦人科検診を受けた費用の内、年度合計額を5,000円を限度に補助を行う。但し、人間ドックにて検査が含まれている場合は除く。	3,000	-	-	-	-	-	ガン健診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある			
受診者数(【実績値】1,400人 【目標値】令和6年度：1,410人 令和7年度：1,420人 令和8年度：1,430人 令和9年度：1,440人 令和10年度：1,450人 令和11年度：1,460人)-												受診率(【実績値】23% 【目標値】令和6年度：24% 令和7年度：25% 令和8年度：26% 令和9年度：27% 令和10年度：28% 令和11年度：29%)-											
3	既存		大腸がん検診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	キ	大腸がん検診実施医療機関に委託し、30歳以上の被保険者を対象に、免疫学的便潜血反応法による大腸がん検診を無料で行う。また、40歳以上の被扶養者で特定健診を実施した方、または年度内に実施予定者には無料で実施する。	シ	大腸がん検診実施医療機関に委託し、30歳以上の被保険者を対象に、免疫学的便潜血反応法による大腸がん検診を無料で行う。また、40歳以上の被扶養者で特定健診を実施した方、または年度内に実施予定者には無料で実施する。	4,030	-	-	-	-	-	ガン健診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある			
申込者数(【実績値】3,061人 【目標値】令和6年度：3,100人 令和7年度：3,120人 令和8年度：3,140人 令和9年度：3,160人 令和10年度：3,180人 令和11年度：3,200人)-												実施率(【実績値】97.9% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-											
8	既存		家庭常備薬の斡旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	委託した業者に依頼し、年2回家庭常備薬の斡旋を行う。	ア,ク	委託した業者に依頼し、年2回家庭常備薬の斡旋を行う。	0	0	0	0	0	0	受診抑制による医療費の削減。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所より全被保険者に対して、斡旋を行う。												購入者(【実績値】760人 【目標値】令和6年度：770人 令和7年度：780人 令和8年度：790人 令和9年度：800人 令和10年度：810人 令和11年度：820人)-											
3,4	既存		糖尿病重症化予防	全て	男女	16～74	基準該当者	3	イ,ク,ケ	組合保健師2名が、次の被保険者及び被扶養者を対象に、被保険者は事業所と協力し就業時間内に事業所において実施する。	ア,ウ,ケ	組合保健師2名が、次の被保険者及び被扶養者を対象に、被保険者は事業所と協力し就業時間内に事業所において実施する。	0	0	0	0	0	0	糖尿病の悪化予防につとめる。	糖尿病で治療中の加入者において検査数値がアンコントロール状態の者が存在し、打ち手が可能と思われる糖尿病患者群および、腎機能低下疑いのある群については個別の介入が必要と言える。また腎症病期に該当する人数は年々増加傾向であり、人工透析導入の防止に向け病期進行の食い止めにに向けた対策の強化が必要			
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												改善率(【実績値】70% 【目標値】令和6年度：71% 令和7年度：72% 令和8年度：73% 令和9年度：74% 令和10年度：75% 令和11年度：76%)-											
													960	-	-	-	-	-					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	4		新規	歯周病リスク検査	全て	男女	50～74	基準該当者	1	ク	ウ	50歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	50歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	50歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	0歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	0歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	0歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	0歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	0歳以上の被保険者で3年に渡り歯科への受診がない方を対象に抽出し、歯周病早期発見のための検査（自己採取）を実施する。	歯周病リスク検査で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	加入者全体の内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要。また、う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診。他組合平均よりも高い状態であり、重症化を防ぐための定期（早期）受診を促す必要がある。		
対象者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：300人 令和7年度：310人 令和8年度：320人 令和9年度：330人 令和10年度：340人 令和11年度：350人)-												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-											
	3		新規	前立腺がん検診	全て	男性	35～74	基準該当者	1	キ	シン	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	35歳以上の被保険者及び被扶養者を対象に前立腺がん検診を受けた費用の内、年度内1回に限り5,000円を限度に補助を行う。	ガン健診で疾病を早期発見し、早期治療に結び付ける。	主ながんの患者数は増加傾向にあり、その他のがんを除き乳がん・大腸がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識し、適切な事業を展開する必要がある			
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：110人 令和8年度：120人 令和9年度：130人 令和10年度：140人 令和11年度：150人)-												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%)-											
体育奨励	2,5		既存	kenpoウォーキングラリー（PepUpエントリー方式）	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,ケ,ス	ク,シ	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	キャンペーンを告知し、事業を推進する。目標達成者等にはPepポイントが付き、希望商品と交換できる。	ウォーキング事業に参加し健康づくりに利用してもらう。	被保険者の生活習慣の良好者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。			
	案内通知配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全被保険者には配布し、被扶養者にも見ていただくよう広報。												参加者(【実績値】 363人 【目標値】 令和6年度：380人 令和7年度：400人 令和8年度：420人 令和9年度：440人 令和10年度：460人 令和11年度：480人)健康づくりへの第一歩としてウォーキングの定着										
		2,5		既存	JRさわやかウォーキング参加	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ア,ケ,ス	ク,シ	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	JRさわやかウォーキングへの推進。年度内1回に限り参加賞として1,000Pepポイントを進呈する。	ウォーキング事業に参加し健康づくりに利用してもらう。	被保険者の生活習慣の良好者割合では、運動習慣が他組合平均を下回り、対策の強化が必要と言える。			
案内通知配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												参加者(【実績値】 18人 【目標値】 令和6年度：20人 令和7年度：22人 令和8年度：24人 令和9年度：26人 令和10年度：28人 令和11年度：30人)-											
その他	2,4,5,6		既存	保健師活動	全て	男女	0～74	その他	3	イ,オ,ク,ケ,シ,ス	ア,ウ,ケ	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の健康保持のための指導と管理の事業を維持する。	被保険者及び被扶養者の、健康相談・受診指導等により加入者の健康保持につとめる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	実施人数(【実績値】 920人 【目標値】 令和6年度：920人 令和7年度：920人 令和8年度：920人 令和9年度：920人 令和10年度：920人 令和11年度：920人)総実施数は維持しつつ、若年者への保健指導にも力を入れる。。												実施率(【実績値】 12.4% 【目標値】 令和6年度：12% 令和7年度：12% 令和8年度：12% 令和9年度：12% 令和10年度：12% 令和11年度：12%)特定保健指導についてのみ計上する。（保健師活動は、健康教育、健康相談、定期健診・若年者の血液検査等、多岐に渡るため、数的な評価が一概にはできないため）										

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ICTの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施

ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築

ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他